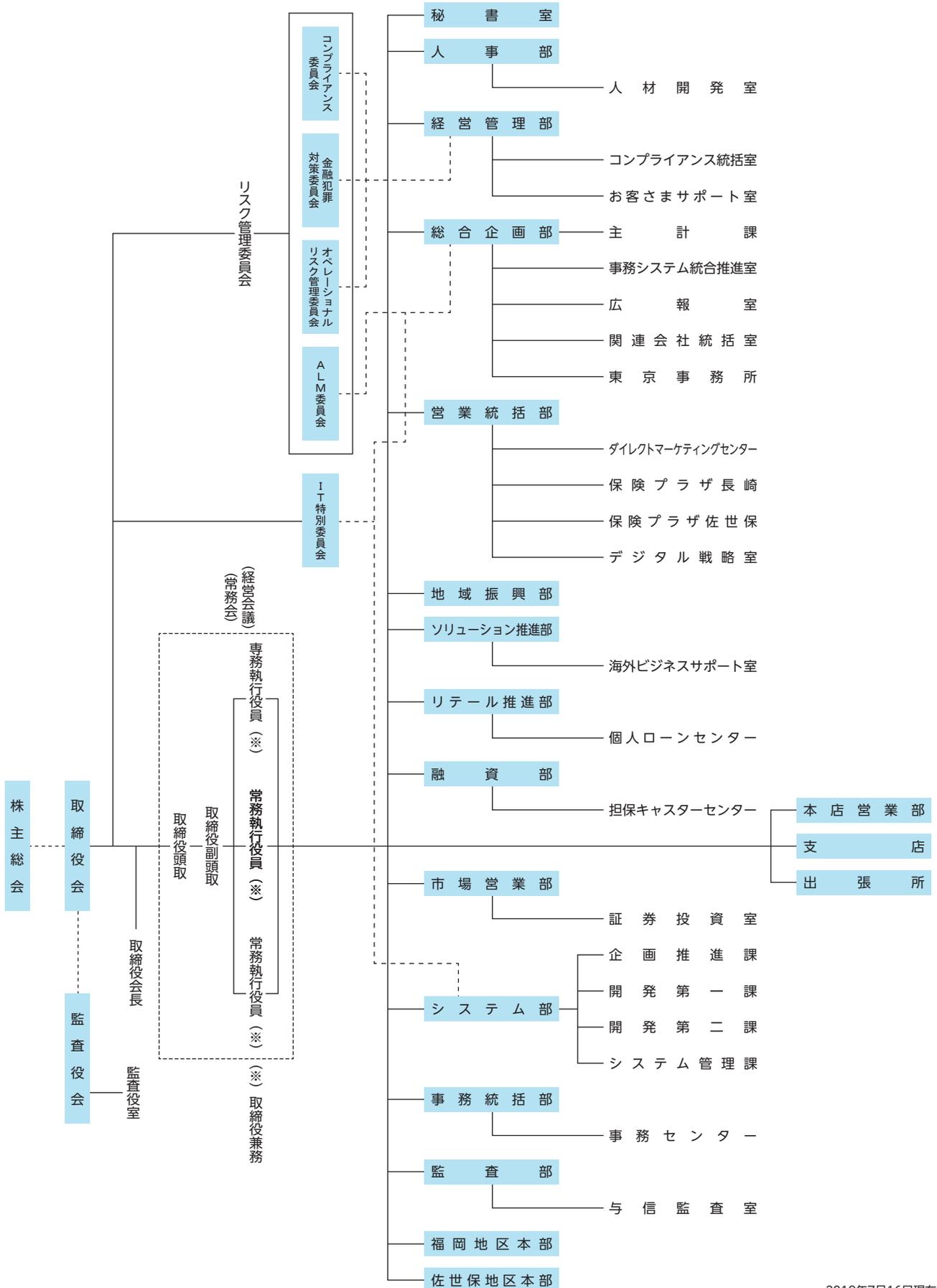


THE EIGHTEENTH BANK

十 八 銀 行
財務データ編

組織図



2019年7月16日現在

役員

取締役会長	みや 宮	わき 脇	まさ 雅	とし 俊	取締役頭取（代表取締役）	もり 森	たくじろう 拓二郎		
取締役副頭取（代表取締役）	あら 荒	き 木	えい 英	じ 二	取締役専務執行役員（代表取締役）	ふく 福	とみ 富	たかし 卓	
取締役常務執行役員	なか 中	しま 島	ひろ 博	あき 明	取締役常務執行役員	まつ 松	もと 本	たか 隆	ゆき 行
執行役員（監査部長）	みつ 三	い 井	かず 一	あき 明	執行役員（佐世保支店長兼佐世保地区本部長）	いち 一	のせ 瀬	のぶ 伸	ひこ 彦
執行役員（福岡支店長兼福岡地区本部長）	いち 市	むら 村	たか 高	なり 成	執行役員（本店営業部長）	やま 山	ぐち 口	やす 康	ひろ 博
執行役員（諫早支店長）	ふか 深	ほり 堀	ひろ 博	ひで 英	執行役員（人事部長）	なつ 夏	い 井	もり 盛	と 人
監査役（常勤）	まつ 松	もと 本	よし 由	あき 昭	監査役（社外）	たて 立	いし 石	さとる 暁	
監査役（社外）	なが 永	もと 元	た 太	ろう 郎					

(注) 監査役のうち、立石暁及び永元太郎は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

株式の状況・銀行代理業務の概要

(2019年3月31日現在)

1. 大株主

所有株式数別		(単位：千株、%)	
氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	722	4.22
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	649	3.79
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	500	2.92
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	460	2.69
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人2丁目7-20	438	2.56
十八銀行従業員持株会	長崎県長崎市銅座町1-11	414	2.42
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US 東京都新宿区新宿6丁目27番30号	399	2.33
株式会社肥後銀行	熊本県熊本市中央区練兵町1番地	370	2.17
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2,0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO 東京都新宿区新宿6丁目27番30号	345	2.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海1丁目8-11	343	2.01

(注) 1.株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2.割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 所有者別状況

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	47	25	375	107	—	3,861	4,416	—
所有株式数（単元）	54	78,099	11,201	28,901	25,816	—	26,071	170,142	116,061
所有株式数の割合（%）	0.03	45.90	6.58	16.98	15.17	—	15.32	100.00	—

(注) 1.株式数は百株未満を切り捨てて表示しております。
2.割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

■銀行代理業務の概要

該当事項はありません。

連結情報

事業の概況

当連結会計年度の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

連結経常収益は、国債等債券売却益の増加等により、前年比18億8千1百万円増加し、495億4千5百万円となりました。連結経常費用は、国債等債券売却損及び貸倒引当金繰入額の増加等により、前年比22億5百万円増加し、419億9千6百万円となりました。

以上の結果、連結経常利益は、前年比3億2千4百万円減少し、75億4千8百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比9億1千9百万円減少し、42億7千万円となりました。

当連結会計年度末の総資産は、前年比140億円減少し、2兆9,470億円となりました。また、純資産は、前年比17億円増加し、1,672億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、前年比5億円増加し、2兆6,224億円となりました。貸出金は、前年比2,227億円増加し、1兆8,826億円となりました。また、有価証券は、前年比1,332億円減少し、7,969億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
連結経常収益	百万円	49,358	49,923	51,688	47,664	49,545
連結経常利益	百万円	12,183	11,478	7,701	7,872	7,548
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	6,712	6,825	5,418	5,189	4,270
連結包括利益	百万円	18,006	4,204	3,306	6,357	5,707
連結純資産額	百万円	156,183	158,806	160,550	165,516	167,235
連結総資産額	百万円	2,781,126	2,807,292	2,954,419	2,961,030	2,947,027
1株当たり純資産額	円	880.50	891.26	897.92	9,235.42	9,746.35
1株当たり当期純利益	円	39.06	39.82	31.62	302.85	249.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	5.42	5.44	5.20	5.34	5.66
連結自己資本比率(国内基準)	%	12.23	11.59	11.53	11.49	11.43
連結自己資本利益率	%	4.68	4.49	3.53	3.32	2.62
連結株価収益率	倍	9.34	6.27	11.35	9.01	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	62,931	△28,314	149,757	△135,703	△242,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△27,726	67,527	83,089	38,630	136,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△1,740	△1,583	△1,563	△1,391	△3,987
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	111,187	148,813	380,096	281,624	172,053
従業員数(外、平均臨時従業員数)	人	1,557 [679]	1,546 [669]	1,511 [629]	1,445 [606]	1,412 [589]

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 2018年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益は、2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出してしております。
 5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。
 6. 2019年4月1日を効力発生日として、株式会社ふくおかフィナンシャルグループを株式交換完全親会社、当行を株式交換完全子会社とする株式交換を行ったことに伴い、当行株式は2019年3月27日に上場廃止になったため、2018年度の連結株価収益率については記載しておりません。

※ここに掲載しております連結財務諸表は、会社法第396条第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査並びに監査証明を受けております。

連結財務諸表

■連結貸借対照表		(単位：百万円)	
科 目	2017年度 金 額	2018年度 金 額	
[資産の部]			
現金預け金	282,339	172,424	
買入金銭債権	142	120	
商品有価証券	133	153	
金銭の信託	12,156	10,000	
有価証券 ※1,8,13	930,152	796,951	
貸出金 ※2,3,4,5,6,7,9	1,659,911	1,882,690	
外国為替 ※6	3,265	2,693	
リース債権及びリース投資資産 ※8	14,269	14,727	
その他資産 ※8	36,086	39,311	
有形固定資産 ※11,12	34,216	33,980	
建物	6,681	6,409	
土地 ※10	25,600	25,700	
建設仮勘定	8	101	
その他の有形固定資産	1,926	1,769	
無形固定資産	1,224	1,329	
ソフトウェア	683	600	
その他の無形固定資産	541	728	
繰延税金資産	467	887	
支払承諾見返	4,861	9,405	
貸倒引当金	△18,197	△17,648	
資産の部合計	2,961,030	2,947,027	
[負債の部]			
預金 ※8	2,552,205	2,541,162	
譲渡性預金	69,669	81,307	
コールマネー及び売渡手形	11,261	—	
売現先勘定 ※8	—	61,297	
債券貸借取引受入担保金 ※8	118,048	39,075	
借入金 ※8	12,066	16,668	
外国為替	182	75	
その他負債	18,291	21,290	
役員賞与引当金	85	84	
退職給付に係る負債	1,504	1,188	
偶発損失引当金	126	156	
睡眠預金戻戻損失引当金	471	569	
利息返還損失引当金	1	0	
繰延税金負債	1,355	2,137	
再評価に係る繰延税金負債 ※10	5,382	5,371	
支払承諾	4,861	9,405	
負債の部合計	2,795,513	2,779,792	
[純資産の部]			
資本金	24,404	24,404	
資本剰余金	19,907	24,768	
利益剰余金	88,573	90,813	
自己株式	△698	—	
株主資本合計	132,187	139,985	
その他有価証券評価差額金	17,888	17,663	
繰延ヘッジ損益	△925	△8	
土地再評価差額金 ※10	10,650	10,687	
退職給付に係る調整累計額	△1,562	△1,370	
その他の包括利益累計額合計	26,050	26,971	
非支配株主持分	7,278	277	
純資産の部合計	165,516	167,235	
負債及び純資産の部合計	2,961,030	2,947,027	

■連結損益計算書		(単位：百万円)	
科 目	2017年度 金 額	2018年度 金 額	
経常収益	47,664	49,545	
資金運用収益	28,930	28,425	
貸出金利息	18,441	17,839	
有価証券利息配当金	10,291	10,442	
コールローン利息及び買入手形利息	△18	△11	
預け金利息	89	88	
その他の受入利息	126	67	
役員取引等収益	7,047	7,040	
その他業務収益	10,067	11,416	
その他経常収益	1,619	2,662	
償却債権取立益	147	170	
その他の経常収益 ※1	1,471	2,491	
経常費用	39,791	41,996	
資金調達費用	2,380	2,389	
預金利息	630	343	
譲渡性預金利息	51	33	
コールマネー利息及び売渡手形利息	322	213	
売現先利息	—	634	
債券貸借取引支払利息	790	653	
借入金利息	55	60	
その他の支払利息	530	450	
役員取引等費用	3,581	3,768	
その他業務費用	832	2,739	
営業経費	31,243	30,656	
その他経常費用	1,753	2,444	
貸倒引当金繰入額	1,112	1,637	
その他の経常費用 ※2	641	806	
経常利益	7,872	7,548	
特別利益	17	6	
固定資産処分益	17	6	
特別損失	37	156	
固定資産処分損	37	29	
減損損失 ※3	0	126	
税金等調整前当期純利益	7,852	7,398	
法人税、住民税及び事業税	1,847	2,851	
法人税等調整額	214	△278	
法人税等合計	2,062	2,573	
当期純利益	5,790	4,824	
非支配株主に帰属する当期純利益	601	553	
親会社株主に帰属する当期純利益	5,189	4,270	

■連結包括利益計算書		(単位：百万円)	
科 目	2017年度 金 額	2018年度 金 額	
当期純利益	5,790	4,824	
その他の包括利益 ※1	566	883	
その他有価証券評価差額金	△115	△226	
繰延ヘッジ損益	△37	916	
退職給付に係る調整額	719	192	
包括利益	6,357	5,707	
(内 訳)			
親会社株主に係る包括利益	5,754	5,155	
非支配株主に係る包括利益	602	552	

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書

2017年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	24,404	19,907	84,685	△694	128,303
当期変動額					
剰余金の配当			△1,370		△1,370
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,189		5,189
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			68		68
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	3,887	△3	3,883
当期末残高	24,404	19,907	88,573	△698	132,187

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	18,004	△888	10,719	△2,281	25,553	6,692	160,550
当期変動額							
剰余金の配当							△1,370
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,189
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							68
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△116	△37	△68	719	496	585	1,082
当期変動額合計	△116	△37	△68	719	496	585	4,966
当期末残高	17,888	△925	10,650	△1,562	26,050	7,278	165,516

連結財務諸表

2018年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,404	19,907	88,573	△698	132,187
当期変動額					
剰余金の配当			△1,285		△1,285
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,270		4,270
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の消却		△709		709	—
その他資本剰余金の 負の残高の振替		709	△709		—
土地再評価差額金の取崩			△36		△36
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		4,860			4,860
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	4,860	2,240	698	7,798
当期末残高	24,404	24,768	90,813	—	139,985

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	17,888	△925	10,650	△1,562	26,050	7,278	165,516
当期変動額							
剰余金の配当							△1,285
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,270
自己株式の取得							△11
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
その他資本剰余金の 負の残高の振替							—
土地再評価差額金の取崩							△36
連結子会社株式の取得に よる持分の増減							4,860
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△224	916	36	192	921	△7,000	△6,079
当期変動額合計	△224	916	36	192	921	△7,000	1,719
当期末残高	17,663	△8	10,687	△1,370	26,971	277	167,235

連結財務諸表

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,852	7,398
減価償却費	1,380	1,228
減損損失	0	126
貸倒引当金の増減(△)	△307	△548
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△753	△475
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△6	30
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	13	97
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
資金運用収益	△28,930	△28,425
資金調達費用	2,380	2,389
有価証券関係損益(△)	△1,267	△1,426
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△159	△0
為替差損益(△は益)	5,201	△1,895
固定資産処分損益(△は益)	19	23
商品有価証券の純増(△)減	△52	△19
貸出金の純増(△)減	△143,352	△222,779
預金の純増減(△)	90,385	△11,042
譲渡性預金の純増減(△)	△3,550	11,637
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△1,955	4,602
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△531	344
コールマネー等の純増減(△)	△26,322	50,035
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△52,973	△78,973
買入金銭債権の純増(△)減	1,258	21
外国為替(資産)の純増(△)減	355	571
外国為替(負債)の純増減(△)	78	△107
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	213	△457
資金運用による収入	30,161	29,360
資金調達による支出	△2,465	△2,542
その他の	△11,096	724
小計	△134,420	△240,104
法人税等の支払額	△1,286	△2,063
法人税等の還付額	3	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	△135,703	△242,164
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△626,024	△697,132
有価証券の売却による収入	416,277	238,365
有価証券の償還による収入	258,854	594,409
金銭の信託の増加による支出	△10,000	—
金銭の信託の減少による収入	—	2,085
有形固定資産の取得による支出	△417	△823
有形固定資産の売却による収入	206	27
無形固定資産の取得による支出	△264	△355
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,630	136,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,370	△1,283
非支配株主への配当金の支払額	△16	△16
自己株式の取得による支出	△3	△11
自己株式の売却による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,391	△3,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△98,471	△109,570
現金及び現金同等物の期首残高	380,096	281,624
現金及び現金同等物の期末残高 ※1	281,624	172,053

連結財務諸表

注記事項 (2018年度)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社6社
会社名
十八総合リース株式会社
十八ビジネスサービス株式会社
長崎保証サービス株式会社
株式会社十八カード
十八ソフトウェア株式会社
株式会社長崎経済研究所

- (2) 非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等
該当ありません。
- (2) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等
該当ありません。

3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は、すべて3月末日であります。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
当社の有形固定資産は、定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 19年~50年
その他 3年~20年
連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法(ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)により償却しております。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは等としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認められる額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額から担保評価額等を控除した純与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができると認められる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,343百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- (9) 利息返還損失引当金の計上基準
利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利等の返還請求に備えるため必要と認められる額を計上しております。

- (10) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、退職給付信託を設定しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理
なお、連結される子会社及び子法人等は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結される子会社及び子法人等については、該当ありません。
- (12) リース取引の処理方法(貸手側)
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっておりますが、リース取引開始日が2008年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号2007年3月30日)第81項に基づき、2008年3月末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首帳簿価額として計上しており、利息相当額については、その総額を残存リース期間中の各期に定額で配分しております。なお、同適用指針第80項を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益は0百万円多く計上されております。
- (13) リース取引の収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準はリース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (14) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
連結される子会社及び子法人等については、該当ありません。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び資金関連スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
連結される子会社及び子法人等については、該当ありません。
- (15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預金のうち現金及び日本銀行への預け金」であります。
- (16) 消費税等の会計処理
当行並びに連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計4,982百万円含まれております。
- ※2 貸出金のうち、破綻先債権額は238百万円、延滞債権額は29,674百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はあります。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は14,902百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は44,816百万円です。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、8,084百万円です。
- ※7 ローン・パーティシパーションで、「ローン・パーティシパーション」の会計処理及び表示(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、17,574百万円です。

連結財務諸表

※8 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 150,364百万円
リース投資資産 2,631百万円
担保資産に対応する債務
預金 7,165百万円
売現先勘定 61,297百万円
債券貸借取引受入担保金 39,075百万円
借入金 1,916百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券2,099百万円及び現金(その他資産) 23,877百万円差入れております。

また、その他資産には保証金511百万円が含まれております。
※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、487,947百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが481,841百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内) 手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行及び一部子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法上の路線価等に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

※11 有形固定資産の減価償却累計額 13,823百万円
※12 有形固定資産の圧縮記帳額 35,649百万円
※13 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は2,292百万円です。

(連結損益計算書関係)

※1 「その他の経常収益」には、株式等売却益1,558百万円を含んでおります。
※2 「その他の経常費用」には、貸出金償却14百万円、株式等売却損285百万円及び株式等償却104百万円を含んでおります。
※3 継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について「減損損失」として特別損失に126百万円を計上しております。

場所	主な用途	種類	減損損失額(百万円)
長崎県内	事業用資産等	土地	125
	遊休資産	土地	0

事業用資産については、当行の営業展開が地域一円のネットワークをベースとしていることから地区・エリア単位をグループ単位の単位とし、本部等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産として取り扱っております。

また、遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っております。なお、回収可能価額の測定は、正味売却価額及び使用価値によっており、正味売却価額は不動産鑑定評価額等に基づき算定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを0.64%で割引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
(単位：百万円)

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	1,319
組替調整額	△1,401
税効果調整前	△82
税効果額	△143
その他有価証券評価差額金	△226
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	903
組替調整額	414
税効果調整前	1,318
税効果額	△401
繰延ヘッジ損益	916
退職給付に係る調整額：	
当期発生額	△159
組替調整額	436
税効果調整前	276
税効果額	△84
退職給付に係る調整額	192
その他の包括利益合計	883

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	173,717	—	156,586	17,130	(注) 1, 2
合計	173,717	—	156,586	17,130	
自己株式					
普通株式	2,379	10	2,389	—	(注) 1, 3, 4
合計	2,379	10	2,389	—	

(注) 1. 当連結会計年度において、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式の併合を実施いたしました。
2. 普通株式の発行済株式に係る株式数の減少156,586千株のうち、株式併合による減少は156,345千株、自己株式消却による減少は241千株であります。
3. 増加10千株のうち、株式併合前に行った単元未満株式の買取りによる増加は7千株、株式併合後は1千株及び株式併合に伴う割当端株株式の買取りによる増加は1千株であります。
4. 減少2,389千株のうち、株式併合による減少は2,147千株、自己株式消却による減少は241千株、株式併合前に行った単元未満株式の買増しによる減少は0千株、株式併合後は0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	771	4.50	2018年 3月31日	2018年 6月25日
2018年11月7日 取締役会	普通株式	513	3.00	2018年 9月30日	2018年 12月11日
合計		1,285			

(注) 2018年11月7日取締役会決議配当の1株当たり配当額については、基準日が2018年9月30日であるため、2018年10月1日付の株式併合は加味していません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

2019年1月18日開催の臨時株主総会の株式交換契約承認議案として、配当に関する事項を次のとおり提案しております。

株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	513	利益 剰余金	30.00	2019年 3月31日	2019年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	172,424百万円
当座預け金	△127百万円
普通預け金	△220百万円
定期預け金	△200百万円
その他預け金	△2百万円
現金及び現金同等物	172,053百万円

連結財務諸表

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務及び貸出業務、有価証券投資業務等の金融サービス事業を行っています。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な状況が生じないように、当行では資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っています。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として貸出金及び市場性のある国債等の債券や株式等の有価証券であります。従って、貸出金については、債務不履行によって生じる信用リスク及び市場金利の変動に伴い資産価値又は資金利益の減少が発生する可能性のある金利変動リスクを内包しております。また、有価証券については、市場金利や有価証券価格の変動に伴い資産価値又は資金利益の減少が発生する可能性のある金利変動リスク及び価格変動リスクのほか、発行体の信用リスクを内包しております。

なお、固定金利貸出金の一部、外貨建債券の一部及び定期預金の一部については、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。外貨建債券については、為替変動リスクを内包しておりますが、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。また、これらの固定金利貸出金、外貨建債券及び定期預金をヘッジ対象とし、金利スワップ取引、通貨スワップ取引をヘッジ手段としてヘッジ会計を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループは、信用リスクに関する管理諸規定に基づき、信用供与について、与信審査、与信限度額管理、信用格付、保証や担保の設定等、与信管理に関する体制を整備し運営を行っております。これらの与信管理は、主に営業店及び融資部において行われ、また、定期的に経営陣による審議会や信用リスク管理部会を開催し、審議・報告を行っております。

なお、与信管理の状況については、監査部によるチェックが行われております。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当行グループは、ALM経営会議規程及びリスク管理に関する諸規定に基づき、ALM経営会議及びリスク管理会議において金利リスクの管理を行っており、固定金利資産・負債のヘッジ方針決定、金利ストレステストの実施、金利リスク量の計測・分析及び報告を行っております。

(ii) 為替リスクの管理

当行グループは、市場リスクに関する諸規定に基づき為替リスクの管理を行っております。当行グループが保有する外貨建取引による資産及び負債については、為替レートの変動の影響を受けますが、外国為替持ち高は売持・買持均衡を基本に調整を行っており、収益への影響は限定的なものとなっております。

(iii) 価格変動リスクの管理

当行グループは、市場リスクに関する諸規定に基づき価格変動リスクの管理を行っております。有価証券運用については、ALM経営会議において半期ごとに決定する有価証券の投資計画及び運営方針に基づき実施しております。実際の運用においては、事前審査、継続的なモニタリング、また取引種類ごとに運用限度額・保有基準を設定する等の方法を通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引は、ヘッジ及びアウトライト等の目的で実施しておりますが、取引の執行、ヘッジの有効性検証、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立したうえで、リスク管理に関する諸規定に基づき管理を行っております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当行において、主要なリスク変数である金利リスク及び価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預金」、「貸出金」、市場性のある債券や株式等の「有価証券」及び金利スワップ取引等の「デリバティブ取引」であります。

当行ではこれら金融資産及び金融負債の市場リスク量をVaR(バリュー・アット・リスク)により計測しており、リスク管理会議及びALM経営会議において、リスクテイク・リスクヘッジ方針の判断指標の一つとするなど、金利リスク及び価格変動リスクに係る定量的分析に利用しております。VaRの算定にあたっては、分散・共分散法(保有期間125営業日(売買目的有価証券20営業日)、信頼水準99%、観測期間1,250営業日)を採用の上、リスクカテゴリー間の相関を一部考慮し算出しております。

2019年3月31日現在における当行全体の市場リスク量は、全体で27,879百万円(うち金利リスク量7,046百万円、うち株式リスク量17,466百万円)であります。

なお、計測されたVaRの値については、バックテストによる検証を定期的に行っております。バックテストの結果、使用するリスク計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えておりますが、VaRは過去の相場変動をベースとして統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しているため、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下においては、リスクを捕捉できない場合があります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、「連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	172,424	172,424	—
(2) 有価証券	793,332	805,944	12,611
満期保有目的の債券	80,081	92,693	12,611
その他有価証券	713,250	713,250	—
(3) 貸出金	1,882,690		
貸倒引当金(*1)	△16,539		
	1,866,151	1,887,715	21,564
(4) リース債権及びリース投資資産	14,727		
貸倒引当金(*1)	△22		
	14,705	13,749	△955
資産計	2,846,613	2,879,833	33,220
(1) 預金	2,541,162	2,541,258	△95
(2) 譲渡性預金	81,307	81,307	—
(3) 売現先勘定	61,297	61,297	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	39,075	39,075	—
(5) 借入金	16,668	16,678	△10
負債計	2,739,511	2,739,617	△105
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	91	91	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(182)	(182)	—
デリバティブ取引計	(90)	(90)	—

(*1) 貸出金及びリース債権及びリース投資資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を、それぞれ控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金及び約定期間が短期間(1年以内)の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を金利スワップのレートに債務者区分ごとの信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をスワップレートに債務者区分ごとの信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額と近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(4) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、リース料債権について種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額から維持管理費相当額を控除した額を、債務者区分ごとに同様の新規取引を行った場合に想定される運用利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 売現先勘定、及び(4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

連結財務諸表

(5) 借入金
借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、金利スワップのレートで割り引いて現在価値を算定しております。
デリバティブ取引
デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）、通貨関連取引（通貨スワップ等）であり、割引現在価値により算定した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（2）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式（※1）（※2）	1,887
②組合出資金（※3）	1,731
合 計	3,618

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
(※2) 当連結会計年度において、非上場株式の減損処理はありません。
(※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	132,400	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	1,568	5,880	18,801	9,960	9,979	33,890
その他償還期が長期のもの	113,356	196,117	76,676	61,233	78,227	71,782
貸出金（※）	778,538	264,450	214,836	149,039	145,814	265,939
リース債権及びリース投資資産	4,552	6,620	3,128	361	64	—
合 計	1,030,415	473,069	313,443	220,594	243,085	371,612

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、返済予定額が見込めない28,905百万円、期間の定めのないもの35,166百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（※）	2,421,379	90,263	29,519	—	—	—
譲渡性預金	81,307	—	—	—	—	—
売現先約定	61,297	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	39,075	—	—	—	—	—
借入金	6,643	6,824	3,167	33	—	—
合 計	2,609,702	97,088	32,687	33	—	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要
当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。企業年金基金制度については2004年6月1日に厚生年金基金制度より移行いたしました。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。また、2015年3月より退職一時金制度に対して退職給付信託を設定しております。
連結子会社につきましては、退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社については併せて企業年金基金制度を設けております。なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額（百万円）
退職給付債務の期首残高	23,385
勤務費用	850
利息費用	23
数理計算上の差異の発生額	△182
退職給付の支払額	△1,233
その他	—
退職給付債務の期末残高	22,843

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額（百万円）
年金資産の期首残高	22,080
期待運用収益	643
数理計算上の差異の発生額	△342
事業主からの拠出額	216
退職給付の支払額	△740
退職給付信託への拠出額	—
その他（臨時に支払った割増退職金等）	0
年金資産の期末残高	21,857

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区 分	金額（百万円）
積立型制度の退職給付債務	22,843
年金資産	△21,858
	985
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	985

退職給付に係る負債	985
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	985

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区 分	金額（百万円）
勤務費用	850
利息費用	23
期待運用収益	△642
数理計算上の差異の費用処理額	436
過去勤務費用の費用処理額	—
その他	△0
確定給付制度に係る退職給付費用	666

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額（百万円）
過去勤務費用	—
数理計算上の差異	276
合 計	276

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額（百万円）
未認識過去勤務費用	—
未認識数理計算上の差異	1,970
合 計	1,970

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	33%
株式	18%
一般勘定	22%
その他	27%
合 計	100%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が当連結会計年度26%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	0.1%
長期期待運用収益率	3.1%
長期期待運用収益率（退職給付信託）	1.8%
予想昇給率	4.7%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額（百万円）
退職給付に係る負債の期首残高	200
退職給付費用	19
退職給付の支払額	△12
制度への拠出額	△4
退職給付に係る負債の期末残高	203

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区 分	金額（百万円）
積立型制度の退職給付債務	260
年金資産	△123
	137
非積立型制度の退職給付債務	66
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	203

退職給付に係る負債	203
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	203

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 19百万円

連結財務諸表

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金	6,374百万円
退職給付に係る負債	1,443
減価償却	391
株式有税償却	980
繰延ヘッジの時価会計に係るもの	3
その他	2,086
繰延税金資産小計	11,279
評価性引当額	4,473
繰延税金資産合計	6,806
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△64
その他有価証券評価差額金	△7,746
その他	244
繰延税金負債合計	8,056
繰延税金資産の純額	△1,250百万円
2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	30.5%
(調整)	
評価性引当額の増減(△)	5.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9
その他	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8%

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	円	9,746.35
1株当たり当期純利益	円	249.29

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	167,235
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	百万円	277
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額	百万円	166,957
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数	千株	17,130

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	4,270
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	4,270
普通株式の期中平均株式数	千株	17,132

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 2018年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してあります。

(重要な後発事象)

- 当行と株式会社ふくおかフィナンシャルグループとの経営統合について
当行は、2019年4月1日を効力発生日として、株式会社ふくおかフィナンシャルグループ(以下、「FFG」といいます。)を株式交換完全親会社、当行を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。
 - 企業結合の概要
 - 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称 十八銀行
事業の内容 銀行業
 - 企業結合を行った目的
九州が一体となって魅力あるマーケットを形成していくために、広域経済圏において、スケールメリットを活かした業務の効率化を推進し、将来に亘り地域金融システムを安定させることで、「地域経済活性化と企業価値向上の同時実現」を目指すことを目的とするものです。
 - 企業結合日
2019年4月1日
 - 企業結合の法的形式
株式交換
 - 結合後企業の名称
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
 - 取得した議決権比率
株式交換直前に所有していた議決権比率 1.42%
企業結合日に追加取得した議決権比率 98.58%
取得後の議決権比率 100.00%
 - 取得企業を決定するに至った主な根拠
FFGが被取得企業の議決権の100%を取得するため、取得企業となります。
 - 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
株式交換直前にFFGが保有していた当行の企業結合日における普通株式の時価 666百万円
企業結合日にFFGが交付したとみなしたFFGの普通株式の時価 46,453百万円
取得原価 47,120百万円
 - 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数
 - 株式の種類別の交換比率
当行の普通株式1株に対してFFGの普通株式1.12株を割当て交付しております。
 - 株式交換比率の算定方法
複数のフィナンシャル・アドバイザーに株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。
 - 交付株式数
普通株式 18,914,352株
 - 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
段階取得に係る差損 148百万円
 - 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザー費用等 537百万円
- 自己株式の消却について
当行は、2019年3月19日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施しました。
 - 自己株式の消却を行う理由
当行とFFGとの経営統合にあたって、2019年1月18日開催の当行の臨時株主総会において承認された株式交換契約にしたがい、自己株式の消却を行うものであります。
 - 消却した株式の種類
普通株式
 - 消却した株式の総数
241,450株
 - 消却実施日
2019年3月29日

リスク管理債権

	2017年度	2018年度
破綻先債権 (a)	313	238
延滞債権 (b)	30,086	29,674
3ヵ月以上延滞債権 (c)	—	—
貸出条件緩和債権 (d)	12,363	14,902
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	42,764	44,816

※部分直接償却後残高

(注) 1.これらの貸出金残高は担保の処分等によって回収できるものを含んでいますので、この開示額が銀行の将来の損失をそのまま表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権 …………… 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権 …………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権 …… 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権 …… 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報等

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の重要な業務の執行等を決定する経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、当行に経営管理部門を置き、銀行業務を中心にリース業務、保証業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。

「銀行業」は、預金業務、貸出金業務、為替業務等を中心とした銀行業務を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。「保証業」は、保証業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項と概ね同一であります。

セグメント間の取引は、市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

2017年度

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	38,538	7,634	446	46,619	1,121	47,740	△75	47,664
セグメント間の内部経常収益	163	523	214	902	1,337	2,239	△2,239	—
計	38,702	8,158	661	47,521	2,458	49,980	△2,315	47,664
セグメント利益	6,943	231	420	7,595	259	7,855	17	7,872
セグメント資産	2,947,737	21,828	6,895	2,976,461	8,700	2,985,162	△24,132	2,961,030
セグメント負債	2,789,015	19,191	3,022	2,811,229	5,355	2,816,585	△21,071	2,795,513
その他の項目								
減価償却費	1,364	21	6	1,392	19	1,411	△31	1,380
資金運用収益	28,763	105	1	28,869	130	29,000	△70	28,930
資金調達費用	2,335	80	—	2,415	20	2,436	△55	2,380
特別利益	17	—	—	17	—	17	—	17
特別損失	37	—	—	37	0	37	—	37
(減損損失)	0	—	—	0	—	0	—	0
税金費用	1,802	73	145	2,021	40	2,061	0	2,062
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	683	17	0	700	5	706	—	706

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード等を含んでおります。

3.調整額の主なものは次のとおりであります。

- (1) 経常収益の調整額は、セグメント間取引消去2,315百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等24,132百万円であります。
- (3) セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去等21,071百万円であります。
- (4) その他の項目の調整額は、全額セグメント間の取引消去であります。

4.セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

セグメント情報等

2018年度

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	40,112	7,960	347	48,419	1,134	49,554	△8	49,545
セグメント間の内部経常収益	204	407	215	827	1,356	2,183	△2,183	—
計	40,316	8,367	562	49,246	2,490	51,737	△2,191	49,545
セグメント利益	6,726	261	280	7,268	299	7,568	△19	7,548
セグメント資産	2,929,806	22,148	7,033	2,958,988	8,427	2,967,415	△20,388	2,947,027
セグメント負債	2,767,577	18,467	2,876	2,788,921	4,560	2,793,482	△13,690	2,779,792
その他の項目								
減価償却費	1,179	18	5	1,203	21	1,225	2	1,228
資金運用収益	28,247	109	0	28,358	121	28,479	△53	28,425
資金調達費用	2,335	74	—	2,410	18	2,428	△39	2,389
特別利益	6	1,097	217	1,321	399	1,720	△1,714	6
特別損失	156	0	—	156	30	186	△30	156
(減損損失)	126	—	—	126	—	126	—	126
税金費用	2,466	289	210	2,966	143	3,109	△535	2,573
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,100	17	—	1,118	59	1,177	—	1,177

- (注) 1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業等を含んでおります。
 3.調整額の主なものは次のとおりであります。
 (1) 経常収益の調整額は、セグメント間取引消去2,191百万円であります。
 (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等20,388百万円であります。
 (3) セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去等13,690百万円であります。
 (4) その他の項目の調整額は、全額セグメント間の取引消去であります。
 4.セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

■関連情報

2017年度

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	18,441	12,289	7,047	7,529	2,356	47,664

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に有形固定資産を保有していないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2018年度

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	17,839	14,570	7,040	7,850	2,244	49,545

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に有形固定資産を保有していないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

セグメント情報等

■報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2017年度

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	保証業	計		
減 損 損 失	0	—	—	0	—	0

2018年度

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	保証業	計		
減 損 損 失	126	—	—	126	—	126

■報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

■報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
経常収益	百万円	40,981	41,605	43,046	38,702	40,316
経常利益	百万円	10,729	9,889	6,545	6,943	6,726
当期純利益	百万円	6,462	6,575	5,245	5,120	4,110
資本金	百万円	24,404	24,404	24,404	24,404	24,404
発行済株式総数	千株	173,717	173,717	173,717	173,717	17,130
純資産額	百万円	150,133	154,011	155,129	158,721	162,228
総資産額	百万円	2,768,911	2,794,683	2,940,540	2,947,737	2,929,806
預金残高	百万円	2,398,435	2,432,370	2,470,085	2,561,370	2,550,907
貸出金残高	百万円	1,459,259	1,530,510	1,525,272	1,670,384	1,885,188
有価証券残高	百万円	1,157,513	1,079,287	986,070	931,002	802,669
1株当たり純資産額	円	875.80	898.75	905.34	9,263.65	9,470.31
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	9.00 (3.00)	9.00 (3.00)	8.00 (3.00)	7.50 (3.00)	33.00 (3.00)
1株当たり当期純利益	円	37.61	38.36	30.61	298.84	239.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	5.42	5.51	5.27	5.38	5.53
単体自己資本比率 (国内基準)	%	11.94	11.39	11.36	11.32	11.26
自己資本利益率	%	4.52	4.32	3.39	3.26	2.56
株価収益率	倍	9.70	6.51	11.72	9.13	—
配当性向	%	23.92	23.46	26.13	25.10	25.00
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	1,404 [652]	1,395 [644]	1,369 [604]	1,309 [581]	1,272 [564]

- (注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2.2018年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益は、2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してしております。
 3.2018年度中間配当についての取締役会決議は2018年11月7日に行いました。
 4.2018年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。2018年度の1株当たり配当額33.00円は、中間配当額3.00円と期末配当額30.00円の合計となり、中間配当額3.00円は株式併合前の配当額、期末配当額30.00円は株式併合後の配当額となります。
 5.2014年度の1株当たり配当額には、業績連動配当3円を含んでおります。
 6.2015年度の1株当たり配当額には、業績連動配当3円を含んでおります。
 7.2016年度の1株当たり配当額には、業績連動配当2円を含んでおります。
 8.2017年度の1株当たり配当額には、業績連動配当1円50銭を含んでおります。
 9.潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 10.自己資本比率は、期末純資産の部の合計を期末資産の部の合計で除して算出してしております。
 11.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は国内基準を採用しております。
 12.2019年4月1日を効力発生日として、株式会社ふくおかフィナンシャルグループを株式交換完全親会社、当行を株式交換完全子会社とする株式交換を行ったことに伴い、当行株式は2019年3月27日に上場廃止になったため、2018年度の株価収益率については記載しておりません。

※ここに掲載しております財務諸表は、会社法第396条第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査並びに監査証明を受けております。

財務諸表

■貸借対照表			(単位：百万円)		
科 目	2017年度 金 額	2018年度 金 額	科 目	2017年度 金 額	2018年度 金 額
[資産の部]			[負債の部]		
現金預け金	281,830	172,224	預 金 ※9	2,561,370	2,550,907
現 金	39,878	40,023	当 座 預 金	133,055	140,740
預 け 金	241,951	132,201	普 通 預 金	1,467,127	1,495,663
買入金銭債権	142	120	貯 蓄 預 金	47,101	47,205
商品有価証券	133	153	通 知 預 金	4,493	3,377
商 品 国 債	—	7	定 期 預 金	881,290	834,123
商 品 地 方 債	133	146	そ の 他 の 預 金	28,300	29,796
金 銭 の 信 託	12,156	10,000	譲 渡 性 預 金	69,669	81,307
有 価 証 券 ※9	931,002	802,669	コ ー ル マ ネ ー	11,261	—
国 債 ※2	381,978	296,428	売 現 先 勘 定	—	61,297
地 方 債	95,106	66,063	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金 ※9	118,048	39,075
社 債 ※14	195,057	191,183	借 用 金	4,466	2,897
株 式 ※1	31,928	32,427	借 入 金	4,466	2,897
そ の 他 の 証 券	226,930	216,566	外 国 為 替	182	75
貸 出 金 ※3,4,5,6,8,10	1,670,384	1,885,188	売 渡 外 国 為 替	181	74
割 引 手 形 ※7	8,446	7,997	未 払 外 国 為 替	0	0
手 形 貸 付	51,353	44,994	そ の 他 負 債	11,203	13,895
証 書 貸 付	1,407,132	1,648,287	未 払 法 人 税 等	848	1,444
当 座 貸 越	203,451	183,909	未 払 費 用	831	688
外 国 為 替	3,265	2,693	前 受 収 益	541	524
外 国 他 店 預 け	3,163	2,607	金 融 派 生 商 品	1,388	190
買 入 外 国 為 替 ※7	102	86	リ ー ス 債 務	1,269	1,040
そ の 他 資 産 ※9	25,327	28,310	そ の 他 の 負 債	6,324	10,007
前 払 費 用	28	15	役 員 賞 与 引 当 金	74	74
未 収 収 益	2,710	2,561	偶 発 損 失 引 当 金	126	156
金 融 派 生 商 品	806	100	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	471	569
そ の 他 の 資 産 ※9	21,781	25,633	繰 延 税 金 負 債	2,035	2,683
有 形 固 定 資 産 ※12,13	33,524	33,195	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債 ※11	5,382	5,371
建 物	6,513	6,251	支 払 承 諾	4,720	9,264
土 地	24,689	24,789	負 債 の 部 合 計	2,789,015	2,767,577
リ ー ス 資 産	1,149	949	[純資産の部]		
建 設 仮 勘 定	8	101	資 本 金	24,404	24,404
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	1,164	1,103	資 本 剰 余 金	19,914	19,914
無 形 固 定 資 産	1,146	1,206	資 本 準 備 金	19,914	19,914
ソ フ ト ウ エ ア	585	474	そ の 他 資 本 剰 余 金	0	—
リ ー ス 資 産	23	7	利 益 剰 余 金	87,467	89,547
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	537	724	利 益 準 備 金	7,531	7,531
前 払 年 金 費 用	942	985	そ の 他 利 益 剰 余 金	79,935	82,015
支 払 承 諾 見 返	4,720	9,264	別 途 積 立 金	50,000	50,000
貸 倒 引 当 金	△16,839	△16,205	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	154	154
資 産 の 部 合 計	2,947,737	2,929,806	土 地 特 別 積 立 金	105	105
			繰 越 利 益 剰 余 金	29,675	31,755
			自 己 株 式	△698	—
			株 主 資 本 合 計	131,088	133,866
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	17,887	17,663
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△925	△8
			土 地 再 評 価 差 額 金 ※11	10,670	10,707
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	27,633	28,362
			純 資 産 の 部 合 計	158,721	162,228
			負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,947,737	2,929,806

財務諸表

■損益計算書			(単位：百万円)		
科 目	2017年度	2018年度	科 目	2017年度	2018年度
	金 額	金 額		金 額	金 額
経 常 収 益	38,702	40,316	役 務 取 引 等 費 用	4,222	4,407
資 金 運 用 収 益	28,763	28,247	支 払 為 替 手 数 料	681	674
貸 出 金 利 息	18,264	17,651	そ の 他 の 役 務 費 用	3,541	3,732
有 価 証 券 利 息 配 当 金	10,302	10,452	そ の 他 業 務 費 用	832	2,739
コ ー ル ロ ー ン 利 息	△18	△11	外 国 為 替 売 買 損	269	135
預 け 金 利 息	89	88	商 品 有 価 証 券 売 買 損	2	1
そ の 他 の 受 入 利 息	126	67	国 債 等 債 券 売 却 損	560	2,416
役 務 取 引 等 収 益	6,756	6,832	国 債 等 債 券 償 却	0	12
受 入 為 替 手 数 料	2,197	2,156	金 融 派 生 商 品 費 用	—	173
そ の 他 の 役 務 収 益	4,559	4,676	営 業 経 費	22,965	22,045
そ の 他 業 務 収 益	1,561	2,569	そ の 他 経 常 費 用	1,403	2,062
国 債 等 債 券 売 却 益	1,442	2,569	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	770	1,355
金 融 派 生 商 品 収 益	118	—	貸 出 金 償 却	214	12
そ の 他 の 業 務 収 益	0	0	株 式 等 売 却 損	154	187
そ の 他 経 常 収 益	1,621	2,666	株 式 等 償 却	14	104
償 却 債 権 取 立 益	133	164	そ の 他 の 経 常 費 用	248	402
株 式 等 売 却 益	555	1,558	経 常 利 益	6,943	6,726
金 銭 の 信 託 運 用 益	159	0	特 別 利 益	17	6
そ の 他 の 経 常 収 益	771	942	固 定 資 産 処 分 益	17	6
経 常 費 用	31,758	33,589	特 別 損 失	37	156
資 金 調 達 費 用	2,335	2,335	固 定 資 産 処 分 損	37	29
預 金 利 息	632	344	減 損 損 失 ※1	0	126
譲 渡 性 預 金 利 息	51	33	税 引 前 当 期 純 利 益	6,923	6,576
コ ー ル マ ネ ー 利 息	322	213	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,499	2,375
売 現 先 利 息	—	634	法 人 税 等 調 整 額	303	90
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	790	653	法 人 税 等 合 計	1,802	2,466
借 用 金 利 息	8	5	当 期 純 利 益	5,120	4,110
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	526	450			
そ の 他 の 支 払 利 息	4	0			

財務諸表

■株主資本等変動計算書

2017年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途 積立金	固定資産 圧縮積立金	土地特別 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	24,404	19,914	—	19,914	7,531	50,000	154	105	25,857
当期変動額									
剰余金の配当									△1,370
当期純利益									5,120
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
土地再評価差額金の取崩									68
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	—	—	3,818
当期末残高	24,404	19,914	0	19,914	7,531	50,000	154	105	29,675

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金 利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	83,649	△694	127,273	18,004	△888	10,739	27,856	155,129
当期変動額								
剰余金の配当	△1,370		△1,370					△1,370
当期純利益	5,120		5,120					5,120
自己株式の取得		△3	△3					△3
自己株式の処分		0	0					0
土地再評価差額金の取崩	68		68					68
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				△116	△37	△68	△222	△222
当期変動額合計	3,818	△3	3,814	△116	△37	△68	△222	3,592
当期末残高	87,467	△698	131,088	17,887	△925	10,670	27,633	158,721

財務諸表

2018年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途 積立金	固定資産 圧縮積立金	土地特別 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	24,404	19,914	0	19,914	7,531	50,000	154	105	29,675
当期変動額									
剰余金の配当									△1,285
当期純利益									4,110
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
自己株式の消却			△709	△709					
その他資本剰余金の 負の残高の振替			709	709					△709
土地再評価差額金の取崩									△36
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	—	—	—	2,080
当期末残高	24,404	19,914	—	19,914	7,531	50,000	154	105	31,755

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金 利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	87,467	△698	131,088	17,887	△925	10,670	27,633	158,721
当期変動額								
剰余金の配当	△1,285		△1,285					△1,285
当期純利益	4,110		4,110					4,110
自己株式の取得		△11	△11					△11
自己株式の処分		0	0					0
自己株式の消却		709	—					—
その他資本剰余金の 負の残高の振替	△709		—					—
土地再評価差額金の取崩	△36		△36					△36
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				△224	916	36	728	728
当期変動額合計	2,080	698	2,778	△224	916	36	728	3,507
当期末残高	89,547	—	133,866	17,663	△8	10,707	28,362	162,228

財務諸表

注記事項（2018年度）

（重要な会計方針）

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 19～50年

その他 3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6.引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額から担保評価額等を控除した純与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,343百万円であります。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要と認められる額を計上しております。なお、退職給付信託を設定しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

7.ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び資金関連スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

財務諸表

(貸借対照表関係)

- ※1 関係会社の株式総額
5,797百万円
- ※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債に4,982百万円含まれております。
- ※3 貸出金のうち、破綻先債権額は121百万円、延滞債権額は29,118百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は14,902百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は44,143百万円であります。
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、8,084百万円であります。
- ※8 ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、17,574百万円であります。
- ※9 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 150,364百万円
担保資産に対応する債務
預金 7,165
売現先勘定 61,297
債券貸借取引受入担保金 39,075
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券2,099百万円及び現金(その他資産)23,877百万円を差し入れております。
また、その他の資産には、保証金511百万円が含まれております。
- ※10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、473,145百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが467,039百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※11 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法上の路線価等に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 13,796百万円
- ※12 有形固定資産の減価償却累計額 34,933百万円

- ※13 有形固定資産の圧縮記帳額 1,273百万円
- ※14 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は2,292百万円であります。
- ※15 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。
当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金及び資本準備金の計上はありません。

(損益計算書関係)

- ※1 継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について「減損損失」として特別損失に126百万円を計上しております。

場所	主な用途	種類	減損損失額(百万円)
長崎県内	事業用資産等	土地	125
	遊休資産	土地	0

事業用資産については、当行の営業展開が地域一円のネットワークをベースとしていることから地区・エリア単位をグループの単位とし、本部等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共有資産として取り扱っております。
また、遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っております。
なお、回収可能価額の測定は、正味売却価額及び使用価値によっており、正味売却価額は不動産鑑定評価額等に基づき算定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを0.64%で割り引いて算定しております。

(有価証券関係)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

子会社株式	5,797
-------	-------

(注)子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	5,968百万円
退職給付引当金	1,375
減価償却	383
株式有税償却	976
その他	787
繰延税金資産小計	9,490
評価性引当額	△4,364
繰延税金資産合計	5,126
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△64
その他有価証券評価差額金	△7,745
繰延税金負債合計	△7,810
繰延税金資産の純額	△2,683百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.5%
(調整)	
評価性引当額の増減(△)	5.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0
住民税均等割額	0.6
その他	1.1
税効果会計適用後の法人税率	37.5%

(重要な後発事象)

1. 当行と株式会社ふくおかフィナンシャルグループとの経営統合について
当行は、2019年4月1日を効力発生日として、株式会社ふくおかフィナンシャルグループを株式交換完全親会社、当行を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。
詳細につきましては、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。
2. 自己株式の消却について
当行は、2019年3月19日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、実施しました。
詳細につきましては、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2019年6月27日

株式会社 十八銀行

取締役頭取 森 拓二郎

私は、当行の2018年4月1日から2019年3月31日までの事業年度（2019年3月期）に係る財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

■業務粗利益及び業務粗利益率

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	24,906	1,522	26,429	24,774	1,140	25,914
役務取引等収支	2,511	22	2,533	2,417	7	2,425
その他業務収支	715	12	728	814	△983	△169
業務粗利益	28,134	1,557	29,692	28,005	164	28,170
業務粗利益率	1.04%	0.96%	1.06%	1.00%	0.10%	0.97%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	6,694	61	6,756	6,785	47	6,832
うち預金・貸出業務	1,154	0	1,154	1,241	0	1,241
うち為替業務	2,145	51	2,197	2,109	47	2,156
うち証券関連業務	28	—	28	52	—	52
うち代理業務	1,247	—	1,247	1,242	—	1,242
うち保護預り・貸金庫業務	41	—	41	40	—	40
うち保証業務	16	9	26	14	0	14
うち投資信託・保険販売業務	2,060	—	2,060	2,084	—	2,084
役務取引等費用	4,183	39	4,222	4,367	39	4,407
うち為替業務	645	35	681	636	38	674

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
国内業務部門	715	814
商品有価証券売買損益	△2	△1
国債等債券売却等損益	599	989
金融派生商品損益	118	△173
その他	0	0
国際業務部門	12	△983
外国為替売買損益	△269	△135
国債等債券売却等損益	282	△848
金融派生商品損益	—	—
その他	—	—
合計	728	△169

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
給料・手当	9,870	9,604
退職給付費用	1,062	666
福利厚生費	1,668	1,618
減価償却費	1,364	1,179
土地建物機械賃借料	1,149	1,141
営繕費	93	59
消耗品費	278	262
給水光熱費	238	245
旅費	109	102
通信費	453	449
広告宣伝費	263	211
租税公課	1,461	1,473
その他	4,951	5,030
合計	22,965	22,045

損益の状況

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(65,080)	(39)		(60,347)	(18)	
うち貸出金	2,701,157	25,807	0.95%	2,778,659	25,197	0.90%
うち有価証券	1,611,736	18,188	1.12%	1,798,802	17,568	0.97%
資金調達勘定	768,509	7,404	0.96%	752,713	7,473	0.99%
うち預金	2,652,862	900	0.03%	2,746,741	423	0.01%
うち譲渡性預金	2,490,670	617	0.02%	2,515,104	326	0.01%
	125,420	51	0.04%	137,527	33	0.02%

(注) ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	162,055	2,994	1.84%	161,871	3,069	1.89%
うち貸出金	6,897	76	1.10%	6,496	82	1.27%
うち有価証券	149,142	2,897	1.94%	149,888	2,977	1.98%
資金調達勘定	(65,080)	(39)		(60,347)	(18)	
うち預金	161,789	1,472	0.90%	161,673	1,928	1.19%
うち譲渡性預金	8,294	14	0.17%	5,446	17	0.32%
	—	—	—	—	—	—

(注) 1.()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

2.国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,798,132	28,763	1.02%	2,880,183	28,247	0.98%
うち貸出金	1,618,633	18,264	1.12%	1,805,299	17,651	0.98%
うち有価証券	917,651	10,301	1.12%	902,602	10,451	1.15%
資金調達勘定	2,749,571	2,334	0.08%	2,848,067	2,333	0.08%
うち預金	2,498,964	632	0.02%	2,520,550	344	0.01%
うち譲渡性預金	125,420	51	0.04%	137,527	33	0.02%

(注) 国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■利鞘

(単位：%)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.95	1.84	1.02	0.90	1.89	0.98
資金調達原価	0.85	1.12	0.89	0.78	1.40	0.83
総資金利鞘	0.09	0.71	0.13	0.12	0.49	0.14

損益の状況

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	333	△1,844	△1,511	740	△1,350	△610
うち貸出金	1,249	△1,735	△486	2,111	△2,726	△615
うち有価証券	△1,213	183	△1,030	△152	221	69
支 払 利 息	18	△395	△377	30	△507	△477
うち預金	20	△140	△120	5	△296	△291
うち譲渡性預金	△3	△19	△22	4	△22	△18

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△69	308	239	△3	77	74
うち貸出金	△15	14	△1	△4	10	6
うち有価証券	△82	310	228	14	66	80
支 払 利 息	△28	386	358	△1	457	456
うち預金	△15	△47	△62	△4	7	3
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

〈合計〉

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	365	△1,626	△1,261	842	△1,357	△515
うち貸出金	1,227	△1,715	△488	2,105	△2,714	△609
うち有価証券	△1,413	612	△801	△168	318	150
支 払 利 息	34	△42	△8	82	△82	△0
うち預金	21	△204	△183	5	△292	△287
うち譲渡性預金	△3	△19	△22	4	△22	△18

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

■利益率

(単位：%)

	2017年度	2018年度
総資産経常利益率	0.23	0.22
資本経常利益率	4.42	4.19
総資産当期純利益率	0.17	0.14
資本当期純利益率	3.26	2.56

- (注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$
3. 総資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
4. 資本当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

預金

■預金残高

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,651,779	—	1,651,779 (62.8)	1,686,987	—	1,686,987 (64.1)
有 利 息 預 金	1,370,202	—	1,370,202 (52.1)	1,434,937	—	1,434,937 (54.5)
定期性預金	881,290	—	881,290 (33.5)	834,123	—	834,123 (31.7)
固 定 金 利 定 期 預 金	880,992	—	880,992 (33.5)	833,889	—	833,889 (31.7)
変 動 金 利 定 期 預 金	297	—	297 (0.0)	234	—	234 (0.0)
そ の 他	21,682	6,618	28,300 (1.1)	24,870	4,925	29,796 (1.1)
合 計	2,554,752	6,618	2,561,370 (97.4)	2,545,982	4,925	2,550,907 (96.9)
譲渡性預金	69,669	—	69,669 (2.6)	81,307	—	81,307 (3.1)
総 合 計	2,624,421	6,618	2,631,039 (100.0)	2,627,289	4,925	2,632,215 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.()内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,561,704	—	1,561,704 (59.5)	1,638,162	—	1,638,162 (61.6)
有 利 息 預 金	1,324,217	—	1,324,217 (50.5)	1,393,698	—	1,393,698 (52.4)
定期性預金	920,990	—	920,990 (35.1)	868,702	—	868,702 (32.7)
固 定 金 利 定 期 預 金	920,693	—	920,693 (35.1)	868,456	—	868,456 (32.7)
変 動 金 利 定 期 預 金	297	—	297 (0.0)	245	—	245 (0.0)
そ の 他	7,975	8,294	16,269 (0.6)	8,239	5,446	13,685 (0.5)
合 計	2,490,670	8,294	2,498,964 (95.2)	2,515,104	5,446	2,520,550 (94.8)
譲渡性預金	125,420	—	125,420 (4.8)	137,527	—	137,527 (5.2)
総 合 計	2,616,090	8,294	2,624,384 (100.0)	2,652,632	5,446	2,658,078 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
 4.()内は構成比率%であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2017年度							
定期預金	256,105	178,154	325,516	51,762	28,319	19,909	859,768
固 定 金 利 定 期 預 金	256,097	178,123	325,425	51,704	28,210	19,909	859,471
変 動 金 利 定 期 預 金	7	30	90	58	109	—	297
2018年度							
定期預金	235,447	161,982	299,106	59,771	26,977	29,568	812,853
固 定 金 利 定 期 預 金	235,420	161,971	299,085	59,665	26,907	29,568	812,619
変 動 金 利 定 期 預 金	27	11	20	106	69	—	234

(注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金及び積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 期末残高 (単位：百万円)

種 類	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	50,822	531	51,353	44,994	—	44,994
証書貸付	1,401,761	5,371	1,407,132	1,641,843	6,443	1,648,287
当座貸越	203,451	—	203,451	183,909	—	183,909
割引手形	8,446	—	8,446	7,997	—	7,997
合 計	1,664,481	5,902	1,670,384	1,878,745	6,443	1,885,188

(2) 平均残高 (単位：百万円)

種 類	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	41,442	556	41,998	43,740	295	44,036
証書貸付	1,389,116	6,341	1,395,457	1,568,489	6,200	1,574,690
当座貸越	174,259	—	174,259	179,792	—	179,792
割引手形	6,918	—	6,918	6,779	—	6,779
合 計	1,611,736	6,897	1,618,633	1,798,802	6,496	1,805,299

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
2017年度							
貸出金	556,437	289,535	216,656	135,048	415,503	57,201	1,670,384
うち変動金利	—	96,553	63,408	46,192	169,447	29,169	—
うち固定金利	—	192,982	153,248	88,856	246,055	28,032	—
2018年度							
貸出金	797,249	270,245	217,666	149,887	414,128	36,010	1,885,188
うち変動金利	—	89,650	62,644	44,008	174,641	7,057	—
うち固定金利	—	180,595	155,021	105,878	239,487	28,952	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2017年度	2018年度
有価証券	2,359	1,811
債権	166	162
商品	—	—
不動産	223,834	217,131
その他	15,420	14,171
計	241,780	233,275
保証	673,217	659,850
信用	755,385	992,062
合計	1,670,384	1,885,188
(うち劣後特約貸出金)	(442)	(442)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	2017年度	2018年度
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	514	247
その他	89	26
計	603	273
保証	492	522
信用	3,624	8,468
合計	4,720	9,264

■貸出金の使途別残高

(単位：百万円)

	2017年度		2018年度	
設備資金	771,826	(46.2)	762,639	(40.5)
運転資金	898,558	(53.8)	1,122,549	(59.5)
合 計	1,670,384	(100.0)	1,885,188	(100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

業 種 別	2017年度		2018年度	
	貸出金残高		貸出金残高	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,670,384 (100.00)		1,885,188 (100.00)	
製 造 業	101,252	(6.06)	89,784	(4.76)
農 業、 林 業	8,314	(0.50)	8,841	(0.47)
漁 業	8,032	(0.48)	9,486	(0.50)
鉱業、採石業、砂利採取業	922	(0.06)	1,100	(0.06)
建 設 業	42,618	(2.55)	40,023	(2.12)
電気・ガス・熱供給・水道業	38,341	(2.30)	41,338	(2.19)
情 報 通 信 業	6,922	(0.41)	7,071	(0.37)
運 輸 業、 郵 便 業	48,035	(2.88)	50,435	(2.68)
卸 売 業、 小 売 業	153,410	(9.18)	143,021	(7.59)
金 融 業、 保 険 業	48,581	(2.91)	53,831	(2.86)
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	191,116	(11.44)	190,205	(10.09)
宿 泊 業、 飲 食 業	25,583	(1.53)	25,813	(1.37)
生活関連サービス業・娯楽業	33,975	(2.03)	31,317	(1.66)
医 療、 福 祉	103,184	(6.18)	101,046	(5.36)
地 方 公 共 団 体	275,854	(16.51)	267,093	(14.17)
そ の 他	584,237	(34.98)	824,777	(43.75)
海外 (特別国際金融取引勘定分)	— (—)		— (—)	
政 府 等	— (—)		— (—)	
合 計	1,670,384 (100.00)		1,885,188 (100.00)	

(注) () 内は構成比率%であります。

	2017年度	2018年度
貸 出 金 残 高	1,013,884	983,101
総貸出金に対する比率 (%)	60.69	52.14

(注) 中小企業等とは、資本金3億円 (ただし卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円) 以下の会社又は常用する従業員が300人 (ただし卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人) 以下の会社及び個人であります。

	2017年度	2018年度
ロ ー ン 残 高	387,409	384,606
うち住宅ローン残高	339,876	336,081
うち消費性ローン残高	47,532	48,525

(注) 「住宅ローン」は「つなぎローン」「アパートローン」を含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	63.30	89.18	63.37	71.16	130.81	71.28
期中平均	61.56	83.15	61.63	67.58	119.28	67.69

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	381,978	—	381,978 (41.0)	296,428	—	296,428 (36.9)
地方債	95,106	—	95,106 (10.2)	66,063	—	66,063 (8.2)
短期社債	—	—	— (—)	—	—	— (—)
社債	195,057	—	195,057 (21.0)	191,183	—	191,183 (23.8)
株式	31,928	—	31,928 (3.4)	32,427	—	32,427 (4.1)
その他の証券	65,061	161,869	226,930 (24.4)	72,385	144,181	216,566 (27.0)
うち外国債券	—	161,869	161,869 (17.4)	—	144,181	144,181 (18.0)
うち外国株式	—	—	— (—)	—	—	— (—)
合計	769,133	161,869	931,002 (100.0)	658,488	144,181	802,669 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	366,748	—	366,748 (40.0)	316,520	—	316,520 (35.1)
地方債	105,045	—	105,045 (11.4)	86,257	—	86,257 (9.5)
短期社債	22,907	—	22,907 (2.5)	66,487	—	66,487 (7.4)
社債	195,049	—	195,049 (21.3)	194,014	—	194,014 (21.5)
株式	22,144	—	22,144 (2.4)	22,796	—	22,796 (2.5)
その他の証券	56,613	149,142	205,755 (22.4)	66,638	149,888	216,527 (24.0)
うち外国債券	—	149,142	149,142 (16.2)	—	149,888	149,888 (16.6)
うち外国株式	—	—	— (—)	—	—	— (—)
合計	768,509	149,142	917,651 (100.0)	752,713	149,888	902,602 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		2017年度							
国債	債	29,154	147,727	63,761	19,912	23,002	98,421	—	381,978
地方債	債	29,057	17,765	9,313	20,663	15,579	2,726	—	95,106
社債	債	27,060	74,291	35,091	15,626	14,804	18,659	9,524	195,057
株式	式	—	—	—	—	—	—	31,928	31,928
その他の証券		9,397	26,494	31,259	31,995	42,363	14,976	70,444	226,930
うち外国債券		9,397	26,494	31,259	31,995	42,363	14,976	5,383	161,869
うち外国株式		—	—	—	—	—	—	—	—
2018年度									
国債	債	37,840	110,872	45,772	11,003	13,613	77,326	—	296,428
地方債	債	9,916	14,075	8,367	27,935	3,784	1,986	—	66,063
社債	債	44,096	60,278	21,335	14,368	12,591	23,119	15,393	191,183
株式	式	—	—	—	—	—	—	32,427	32,427
その他の証券		23,071	16,771	20,003	17,886	58,218	3,241	77,373	216,566
うち外国債券		23,071	16,771	20,003	17,886	58,218	3,241	4,987	144,181
うち外国株式		—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：%)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率	29.30	2,445.77	35.38	25.06	2,927.24	30.49
期中平均	29.37	1,798.07	34.96	28.37	2,752.15	33.95

■商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
商品国債	1	4
商品地方債	92	141
合計	93	145

不良債権、引当等

区分	2017年度	2018年度
破綻先債権 (a)	120	121
延滞債権 (b)	29,554	29,118
3ヵ月以上延滞債権 (c)	—	—
貸出条件緩和債権 (d)	12,363	14,902
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	42,039	44,143
総貸出金 (f)	1,670,384	1,885,188
貸出金に占める割合 (e) / (f)	2.51%	2.34%

※部分直接償却後残高

(注) 1.これらの貸出金残高は担保の処分等によって回収できるものを含んでおりますので、この開示額が銀行の将来の損失をそのまま表すものではありません。
2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

★破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。

★延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

★3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。

★貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

	2017年度				2018年度					
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	3,878	3,639	—	3,878	3,639	3,639	3,469	—	3,639	3,469
個別貸倒引当金	13,423	13,200	1,232	12,190	13,200	13,200	12,736	1,988	11,211	12,736
うち非居住者向け債権分	487	482	—	487	482	482	269	—	482	269
合計	17,301	16,839	1,232	16,068	16,839	16,839	16,205	1,988	14,850	16,205

	2017年度	2018年度
貸出金償却額	214	12

時価等情報

■有価証券関係

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2017年度		2018年度	
	当期の損益に含まれた評価差額		当期の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	△0		△0	

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2017年度			2018年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	68,334	80,486	12,151	68,443	80,618	12,174
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	12,623	13,203	579	11,637	12,074	437
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	80,958	93,689	12,730	80,081	92,693	12,611
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計	80,958	93,689	12,730	80,081	92,693	12,611	

3. 子会社株式及び関連会社株式

2017年度

子会社株式（貸借対照表計上額 1,135百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

2018年度

子会社株式（貸借対照表計上額 5,797百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2017年度			2018年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	23,933	13,095	10,837	17,653	9,790	7,862
	債券	511,302	500,354	10,947	424,671	415,368	9,302
	国債	312,587	305,189	7,397	224,799	219,467	5,331
	地方債	87,885	86,065	1,820	62,066	60,383	1,682
	社債	110,829	109,100	1,729	137,805	135,517	2,288
	その他	104,048	96,925	7,122	166,703	155,294	11,409
	外国債券	65,016	63,971	1,044	108,563	104,806	3,757
	その他	39,031	32,954	6,077	58,139	50,488	7,651
	小計	639,283	610,376	28,907	609,027	580,453	28,574
	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,049	5,948	△898	7,161	9,246
債券		79,881	80,025	△144	48,922	48,973	△50
国債		1,056	1,060	△4	3,185	3,205	△20
地方債		7,220	7,261	△40	3,997	4,000	△2
社債		71,604	71,703	△99	41,739	41,768	△28
その他		121,342	123,717	△2,375	48,132	49,162	△1,030
外国債券		96,852	98,398	△1,546	35,616	35,872	△255
その他		24,490	25,319	△829	12,515	13,289	△774
小計	206,273	209,692	△3,418	104,216	107,382	△3,165	
合計	845,557	820,069	25,488	713,244	687,835	25,408	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2017年度		2018年度	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
株式	1,810		1,814	
その他	1,540		1,731	
合計	3,351		3,545	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

時価等情報

6. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	0	0	—	1,798	986	104
債券	276,978	658	98	144,624	2,198	76
国債	253,206	582	98	119,692	2,160	75
地方債	1,600	—	—	8,000	0	—
短期社債	—	—	—	2,999	0	—
社債	22,171	75	—	13,931	37	0
その他	136,999	1,187	616	92,869	936	1,158
外国債券	122,338	734	452	78,428	227	1,075
その他	14,660	453	164	14,441	709	82
合計	413,977	1,846	715	239,292	4,122	1,339

7. 保有目的を変更した有価証券

満期保有目的の債券48百万円について、債券の発行者の信用状態が著しく悪化したため保有目的を変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による影響は軽微であります。

8. 減損処理を行った有価証券

2017年度

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）については、①時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、又は、②時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落している場合で、有価証券発行会社の財務状況や過去の時価の推移等を勘案し、時価の回復可能性があると思われる場合を除き、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額はありません。

2018年度

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）については、①時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、又は、②時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落している場合で、有価証券発行会社の財務状況や過去の時価の推移等を勘案し、時価の回復可能性があると思われる場合を除き、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、116百万円（うち株式104百万円、債券12百万円）であります。

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

2017年度

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	12,156	—

2018年度

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	10,000	—

2. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） …… 該当事項はありません。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 …… 該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2017年度				2018年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為 替 予 約	9,652	—	41	41	5,704	—	91	91
	売 建	9,460	—	41	41	5,371	—	90	90
	買 建	191	—	△0	△0	332	—	1	1
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	—	—	41	41	—	—	91	91	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2017年度				2018年度			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	有価証券	10,000	10,000	△1,293		—	—	—
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		10,000	10,000	△1,293		—	—	—
	金利先物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—	
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金	4,576	2,956	△52	貸出金	1,970	1,970	△20
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		4,576	2,956	△52		1,970	1,970	△20
	合計	—	—	—	△1,346	—	—	—	△20

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2017年度				2018年度			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	有価証券	17,750	8,814	671	有価証券	13,173	4,367	△182
	為替予約		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
	合計	—	—	—	671	—	—	—	△182

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第244期（2018年度）資産の査定について

資産査定等報告書

(2019年3月末現在)

2019年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

(単位：億円)

債権の区分	金額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	40
危険債権	254
要管理債権	149
正常債権	18,534
合計	18,977

- (注) 1.債権のうち、外国為替、未収利息、及び仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2.決算後の計数を記載しております。
 3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

	2017年度		2018年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	131,416		139,471	
うち、資本金および資本剰余金の額	44,312		49,172	
うち、利益剰余金の額	88,573		90,813	
うち、自己株式の額(△)	698		—	
うち、社外流出予定額(△)	771		513	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 1,250		△ 1,370	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、経過措置（自己資本比率改正告示附則第6条第1項）によりコア資本に含まれる退職給付に係るものの額	△ 1,250		—	
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,241		4,172	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,241		4,172	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格日非累積的永久優先株の額のうち、経過措置（自己資本比率改正告示附則第3条第1項）によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置（自己資本比率改正告示附則第3条第2項）によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置（自己資本比率改正告示附則第4条第1項）によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置（自己資本比率改正告示附則第5条第1項）によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,328		3,613	
非支配株主持分のうち、経過措置（自己資本比率改正告示附則第7条第1項または第2項）によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,364		137	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	143,100		146,024	
無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	681	170	924	
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	
うち、のれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	681	170	924	
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	
適格引当金不足額	—	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	
退職給付に係る資産の額	—	—	—	
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	0	0	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに取る。）に関連するものの額	—	—	—	
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに取る。）に関連するものの額	—	—	—	
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	681		925	
自己資本 自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	142,419		145,099	
信用リスク・アセットの額の合計額	1,158,268		1,189,658	
資産（オン・バランス）項目	1,146,938		1,175,141	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	21,294		16,058	
うち、無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）に係るものの額	170		—	
うち、繰延税金資産に係るものの額	5,091		—	
うち、退職給付に係る資産に係るものの額	—		—	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置（自己資本比率改正告示附則第12条第1項または第2項）を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	16,032		16,058	
オフ・バランス取引等項目	10,723		14,204	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	604		310	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	2		0	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	81,092		79,541	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	1,239,360		1,269,200	
自己資本比率 連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%))	11.49%		11.43%	

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

	2017年度		2018年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る 基礎項目	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	130,317		133,352
	うち、資本金および資本剰余金の額	44,318		44,318
	うち、利益剰余金の額	87,467		89,547
	うち、自己株式の額(△)	698		—
	うち、社外流出予定額(△)	771		513
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—
	普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—
	コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,639		3,469
	うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,639		3,469
	うち、適格引当金コア資本算入額	—		—
	適格旧非累積的永久優先株の額のうち、経過措置（自己資本比率改正告示附則第3条第1項）によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—
	適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置（自己資本比率改正告示附則第3条第2項）によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—
	公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置（自己資本比率改正告示附則第4条第1項）によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45％に相当する額のうち、経過措置（自己資本比率改正告示附則第5条第1項）によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,334		3,617	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	138,290		140,439	
コア資本に係る 調整項目	無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	637	159	838
	うち、のれんに係るものの額	—	—	—
	うち、のれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	637	159	838
	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—
	適格引当金不足額	—	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—
	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—
	前払年金費用の額	524	131	685
	自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	0	0
	意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—
	少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—
	特定項目に係る10％基準超過額	—	—	—
	うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
	うち、モーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
	特定項目に係る15％基準超過額	—	—	—
	うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
	うち、モーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—
	コア資本に係る調整項目の額(ロ)	1,162		1,524
自己資本 自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	137,128		138,914	
リスク・ アセット等	信用リスク・アセットの額の合計額	1,145,942		1,170,848
	資産（オン・バランス）項目	1,134,753		1,156,473
	うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	18,914		16,079
	うち、無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）に係るものの額	159		—
	うち、繰延税金資産に係るものの額	2,570		—
	うち、前払年金費用に係るものの額	131		—
	うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置（自己資本比率改正告示附則第12条第1項または第2項）を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額	—		—
	うち、上記以外に該当するものの額	16,053		16,079
	オフ・バランス取引等項目	10,582		14,063
	CVAリスク相当額を8％で除して得た額	604		310
	中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	2		0
	マーケット・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額	—		—
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額	64,949		62,795
	信用リスク・アセット調整額	—		—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—
	リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	1,210,892		1,233,644
	自己資本比率 自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%)	11.32%		11.26%

連結の範囲に関する事項

- イ. 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第5条に基づき連結の範囲（以下「連結会計範囲」という。）に含まれる会社との相違点
 連結グループに属する会社と連結会計範囲に含まれる会社に相違点はありません。
- ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容
 連結グループに属する子会社は6社です。連結子会社の名称および主要な業務の内容については、70～71ページ「企業集団の状況」に記載しております。
- ハ. 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容
 該当事項はありません。
- 二. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容
 該当事項はありません。
- ホ. 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要
 該当事項はありません。

自己資本調達手段の概要

2019年3月期

発行者	株式会社 十八銀行
自己資本調達手段	普通株式（17百万株）
概要	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	(連結) 49,172百万円 (単体) 44,318百万円

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では計量化されたリスク量（市場リスク、信用リスク、オペレーショナルリスク）を自己資本と対比し、リスク量が自己資本の範囲に収まっていることを確認することで自己資本の充実度を評価する体制としております。市場リスクについては月次でモニタリングし、半期毎に定めた市場リスク上限額の範囲内であることを確認しております。また市場リスク相当額の価値下落が発生した場合の自己資本比率への影響や大口と信先に対するリスクが顕在化した場合の影響額を勘案した場合の自己資本比率を試算することで自己資本の状況を確認しております。

その他、自己資本の充実度に関する基準として、次の基準を採用しております。

- ・自己資本比率
- ・早期警戒制度の枠組みにおける「金利リスク」量および「信用集中リスク」量

(注) オペレーショナルリスク量はパーゼルⅢにおける基礎的手法に基づき算出したリスク相当額を使用

信用リスクに関する事項

- イ. リスク管理の方針および手続の概要
 (信用リスクとは)
 信用リスクとは、お取引先の倒産や業績悪化などから、貸出金などの元金や利息の回収が困難となり、それに伴って損失が発生するリスクをいいます。
 (信用リスクの管理方針)
 当行では、「信用リスク管理規定」において信用リスクに係る管理手続の基本方針を定め、信用供与先の管理および信ポートフォリオの管理を適切に行い、過度な信用リスクの発生や信用リスクの集中を防止することを基本方針としております。
 信用リスクに係る統括管理部署として経営管理部、主たる担当部署として融資部を位置付け、信用リスクに関する重要事項の協議・決定機関である「リスク管理会議」および「信用リスク管理部会」へ重要事項や計測した信用リスク量等と信ポートフォリオの状況を報告しております。

(貸倒引当金の計上基準)

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している先に係る債権およびそれと同等の状況にある先に係る債権については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として直接減額しており、その直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する先で与信額から担保評価額等を控除した純与信額が一定額以上の大口先のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

標準的手法が適用されるポートフォリオについて

リスク・ウェイトの判定においては、内部管理における使用基準との整合性を考慮し、以下の格付機関4社の格付を使用しております。

格付機関名
S&Pグローバル・レーティング (S&P)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
株式会社 日本格付研究所 (JCR)
株式会社 格付投資情報センター (R&I)

信用リスクに関する全てのエクスポージャー区分について上記格付機関が付与した格付を適用しております。

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要

(信用リスク削減手法とは)

信用リスク削減手法とは、銀行が保有する資産に対して信用リスクを軽減するような措置が取られている場合、その効果をリスク・アセット計算上勘案することができるといふものです。

信用リスク削減手法の種類	説明および主要な担保の種類
金融資産担保	保全措置を講じている自行預金、国債等の債券、上場会社の株式等
保証	ソブリン保証、外部保証会社の保証
オンバランスシートネットティング	非担保性の定期預金

当行では信用リスク削減手法として包括的手法を適用しております。

(リスク管理方針および手続の概要)

- ・担保、保証については当行が定める「担保評価マニュアル」および「信用リスク・アセット算出マニュアル」に基づいて評価・管理を行っております。
- ・保証については日本国政府、政府関係機関、地方公共団体、外部保証会社（一般人）が保証している債権について保証を勘案しております。外部保証会社は格付機関が付与した格付を有する保証会社について保証を勘案しております。
- ・オンバランスシートネットティングについては、相殺可能な状態にある貸出金と当行預金（担保設定がなされていない定期預金）の相殺後の金額を信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャー額として計上しております。
- ・派生商品取引およびレボ形式の取引については法的に有効な相対ネットティング契約の効果は勘案しておりません。

派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

当行の派生商品取引に係る取引相手の信用リスクに関しては、オンバランス取引と合算しオン・オフ一体で管理しております。

派生商品取引の信用リスク算出に当たっては、経営管理部がカレントエクスポージャー方式により与信相当額を算出した上で、信用リスクの状況を月次で「リスク管理会議」に報告しています。

また一部取引については、信用リスクを軽減するため担保の授受を行う契約（CSA契約）を相手方と締結しています。

定性的事項

証券化エクスポージャーに関する事項

イ. リスク管理の方針およびリスク特性の概要

当行は投資家としてのみ証券化取引に関与しており、オリジネーターやサービスとして関与した実績はありません。また、再証券化エクスポージャーは保有していません。

証券化エクスポージャーへの投資については、リスク管理を重要不可欠な事象としてとらえ、高度かつ厳格なリスク管理体制の構築に努めております。

当行が投資分で保有する場合の証券化エクスポージャーについては、金利リスク並びに信用リスクを有することが考えられますが、これは、貸出金や有価証券等の取引により発生するものと基本的に変わるものではありません。

ロ. 自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号までに規定する体制の整備およびその運用状況の概要

当行が証券化エクスポージャーに取り組む場合は、信託銀行等が定期的に作成する「信託財産状況報告書」等によって、包括的なリスク特性に係る情報、パフォーマンスに係る情報、構造上のリスク特性などを把握し、定期的にモニタリングを行っております。

ハ. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

該当事項はありません。

ニ. 証券化エクスポージャーの信用リスクアセットの額の算出に使用する方式の名称

当行が現在保有している証券化エクスポージャーの信用リスクアセット額の算出には「外部格付準拠方式」を使用しております。

ホ. 証券化取引に関する会計方針

当行は投資家としてのみ証券化取引に関与しており、オリジネーターとして証券化取引には関与していません。

当該取引に対する会計処理につきましては、「金融商品に関する会計基準」および日本公認会計士協会が公表する「金融商品会計に関する実務指針」に従い適正な処理を行っております。

ヘ. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判断については、以下の適格格付機関4社の格付を使用しております。

格付機関名
S&Pグローバル・レーティング (S&P)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
株式会社 日本格付研究所 (JCR)
株式会社 格付投資情報センター (R&I)

なお、証券化エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

オペレーショナル・リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針および手続の概要

(オペレーショナル・リスク管理体制)

オペレーショナル・リスクとは、当行の業務過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であることまたは外生的な事象により損失を被るリスクをいいます。

当行では、オペレーショナル・リスクを、①事務リスク、②システムリスク、③イベントリスク、④人的リスク、⑤法務・コンプライアンスリスク、⑥風評リスクの6つのカテゴリーに分けて管理しております。

オペレーショナル・リスクの管理にあたっては、オペレーショナル・リスク管理の基本的事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理規定」を制定し、経営管理部がオペレーショナル・リスク全体の一元的な把握、管理を実施するとともに、各リスク管理担当部がより専門的な立場からそれぞれのリスクを管理しております。

(オペレーショナル・リスクの管理方針および管理手続)

オペレーショナル・リスクは、業務運営を行っていく上で可能な限り回避すべきリスクであり、各リスクカテゴリーの基本方針を定め、適切にリスク管理するための組織体制および報告体制を整備し、リスク顕現化の未然防止および顕現化時の影響極小化に努めております。

具体的には報告体制を整備するとともに、オペレーショナル・リスク管理部等において顕現化したリスクの状況等について報告を行い、再発防止策を協議するなど、リスク管理に取組んでおります。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行では自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「基礎的手法」を使用しております。

出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要

当行では、「一定のリスクテイクを行い、あらかじめ定められた市場リスク上限額（リスク・リミット）、市場リスク個別限度額、損失限度額の範囲内に適切にコントロールしながら収益を追求する」という市場リスク管理の基本方針に則り、株式等のリスク管理を行っております。

投資金額については、市場部門のリスクリターンを検査し半期毎に定める「市場営業部運用管理規程」を経営会議で決定しております。

株式等の価格変動リスクの計測は、バリュー・アット・リスク (VaR) の分散・共分散手法を使用しております。信頼水準は99%、保有期間は6ヶ月（但し純投資株式は1ヶ月）として計測しております。ALM経営会議において半期毎に、自己資本や市場環境等を勘案して市場リスク全体のリスク上限額（リスク・リミット）を決定し、その限度額を遵守しながら収益の獲得に努めております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券に該当するものについては、毎期自己査定対象資産として自己査定を実施しております。

株式等の評価については、子会社株式は移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法による原価法または償却原価法）、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については移動平均法による原価法により行っております。また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

金利リスクに関する事項

当行では、トレーディング取引等を含む全ての金利感応資産・負債の金利リスクの水準をモニタリングする一環としてΔEVE（注）を月次で計測しています。ΔEVEの計測対象範囲には、重要性を踏まえて金利リスクを保有している関連会社を含めています。

リスク管理部門は、自己資本に対するΔEVEの比率に加え、VaRおよび100BPV等の金利リスクに関する指標を計測し、リスク管理会議に月次で報告する等、金利リスクを適切に管理しています。

なお、金利リスクを削減する方法としては、有価証券の売却、金利スワップ、債券先物取引等があり、ヘッジ会計の適用要件を充足する取引については、ヘッジ会計を適用しています。

(注) ΔEVEとは、金利ショックを与えた場合の経済価値の減少額を表しています。

■その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額（第12条第4項第1号）

該当事項はありません。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）

（単位：百万円）

	連 結		単 体	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	46,306	47,573	45,813	46,821
オン・バランス項目				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	55	4	55	4
我が国の政府関係機関向け	385	449	385	449
地方三公社向け	24	0	24	0
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	1,425	1,194	1,419	1,191
法人等向け	19,874	19,224	19,870	18,869
中小企業等向けおよび個人向け	10,922	10,882	10,550	10,505
抵当権付住宅ローン	1,338	1,297	1,338	1,297
不動産取得等事業向け	5,440	5,533	5,430	5,521
三月以上延滞等	32	35	28	32
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	146	134	146	134
株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	—	—	—	—
出資等	2,330	648	2,364	810
上記以外	3,252	4,410	3,119	4,248
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	15	—	15
（うち再証券化）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	2,534	—	2,534
うちルック・スルー方式	—	2,534	—	2,534
うちマンドート方式	—	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）	—	—	—	—
うち蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）	—	—	—	—
うちフォールバック方式	—	0	—	0
経過措置によるリスクアセットの額に算入されるものの額	648	642	653	643
他の金融機関等の対象資本調達手段に係る エクスポージャーに係る経過措置によりリスクアセットの 額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
オフ・バランス項目				
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に 取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	11	9	11	9
短期の貿易関連偶発債務	1	0	1	0
特定の取引に係る偶発債務	20	20	20	20
（うち経過措置を適用する元本補填信託契約）	—	—	—	—
NIFまたはRUF	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	117	54	117	54
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	134	326	129	321
（うち借入金の保証）	134	326	129	321
（うち有価証券の保証）	—	—	—	—
（うち手形引受）	—	—	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補填信託契約）	—	—	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	—	—	—	—
控除額（△）	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	5	6	5	6
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	122	141	122	141

定量的事項

	連 結		単 体	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
派生商品取引および長期決済期間取引	16	8	16	8
カレント・エクスポージャー方式	16	8	16	8
派生商品取引	16	8	16	8
(1) 外為関連取引	14	8	14	8
(2) 金利関連取引	1	0	1	0
(3) 金関連取引	—	—	—	—
(4) 株式関連取引	0	0	0	0
(5) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—	—
(8) 一括清算ネットティング契約による与信相当削減効果（△）	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—
SA-CCR	—	—	—	—
派生商品取引	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
CVA（オフバランスアセット×150%）に対する所要自己資本の額	24	12	24	12
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	0	0	0	0
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	<small>「マーケット・リスクは算入していません」</small>	<small>「マーケット・リスクは算入していません」</small>	<small>「マーケット・リスクは算入していません」</small>	<small>「マーケット・リスクは算入していません」</small>
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	3,243	3,181	2,597	2,511
基礎的手法	3,243	3,181	2,597	2,511
総所要自己資本額（注）	49,574	50,768	48,435	49,345

(注) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。
 (総所要自己資本の額) = (自己資本比率算式の分母の額) × 4%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳（単位：百万円）

(連結)	2017年度					2018年度				
	期末残高	うち 貸出金等	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	期末残高	うち 貸出金等	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	3,139,724	1,798,299	823,843	1,496	2,713	3,009,040	2,011,613	685,255	469	2,631
地域別										
国内	3,024,172	1,793,990	712,600	1,496	2,713	2,917,651	2,006,279	599,199	469	2,631
国外	115,551	4,308	111,243	—	—	91,389	5,333	86,056	—	—
業種別										
製造業	110,548	103,624	5,560	0	275	99,640	92,526	5,774	1	185
農業、林業	8,581	8,442	—	—	10	9,107	8,977	—	—	12
漁業	8,102	8,033	—	—	1	9,585	9,488	—	—	1
鉱業、採石業、砂利採取業	1,221	922	—	—	—	1,439	1,100	—	—	—
建設業	44,971	42,719	350	—	16	42,711	40,137	500	—	12
電気・ガス・熱供給・水道業	40,312	38,402	1,800	—	—	43,594	41,496	2,000	—	—
情報通信業	7,890	6,951	540	—	—	7,928	7,073	590	0	—
運輸業、郵便業	90,891	48,634	38,404	—	5	88,850	51,714	32,845	—	3
卸売業、小売業	159,501	153,736	2,764	13	1,046	149,037	143,300	2,677	2	1,019
金融業、保険業	369,381	171,745	195,351	1,482	—	382,805	166,596	214,990	465	—
不動産業、物品賃貸業	188,041	182,902	4,362	—	39	192,413	187,455	3,959	—	140
宿泊業、飲食業	26,932	25,985	58	—	145	28,556	27,675	44	—	113
生活関連サービス業、娯楽業	37,816	34,363	261	—	87	35,249	31,642	450	—	75
医療、福祉	106,582	103,679	—	—	4	106,513	103,725	60	—	3
国・地方公共団体	1,023,832	449,796	573,996	—	—	1,101,178	680,120	420,988	—	—
個人	387,260	387,260	—	0	1,065	385,492	385,492	—	0	1,062
その他	527,855	31,096	394	—	15	324,936	33,090	375	—	—
残存期間別										
1年以下	505,881	422,141	82,083	639	—	759,690	656,127	102,348	237	—
1年超3年以下	406,104	152,983	246,900	706	—	325,535	138,962	180,823	231	—
3年超5年以下	304,248	168,695	125,785	—	—	256,999	165,055	81,368	—	—
5年超7年以下	208,099	121,363	83,822	—	—	200,001	138,337	59,012	—	—
7年超10年以下	285,477	198,786	86,199	—	—	267,725	191,163	76,063	—	—
10年超	710,848	526,233	184,449	150	—	697,573	531,813	165,750	—	—
期間の定めのないもの	719,064	208,095	14,603	—	—	501,514	190,154	19,888	—	—

(単体)	2017年度					2018年度				
	期末残高	うち 貸出金等	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	期末残高	うち 貸出金等	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	3,124,265	1,803,254	823,843	1,496	1,877	2,988,258	2,008,409	685,255	469	1,867
地域別										
国内	3,008,713	1,798,945	712,600	1,496	1,877	2,896,868	2,003,075	599,199	469	1,867
国外	115,551	4,308	111,243	—	—	91,389	5,333	86,056	—	—
業種別										
製造業	109,186	103,624	5,560	0	273	98,302	92,526	5,774	1	184
農業、林業	8,442	8,442	—	—	10	8,977	8,977	—	—	12
漁業	8,033	8,033	—	—	1	9,488	9,488	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	922	922	—	—	—	1,100	1,100	—	—	—
建設業	43,069	42,719	350	—	6	40,637	40,137	500	—	5
電気・ガス・熱供給・水道業	40,202	38,402	1,800	—	—	43,496	41,496	2,000	—	—
情報通信業	7,491	6,951	540	—	—	7,663	7,073	590	0	—
運輸業、郵便業	87,038	48,634	38,404	—	2	84,560	51,714	32,845	—	—
卸売業、小売業	156,514	153,736	2,764	13	1,043	145,980	143,300	2,677	2	1,015
金融業、保険業	370,812	173,978	195,351	1,482	—	382,053	166,597	214,990	465	—
不動産業、物品賃貸業	196,664	192,301	4,362	—	36	194,956	190,997	3,959	—	137
宿泊業、飲食業	26,043	25,985	58	—	145	27,719	27,675	44	—	112
生活関連サービス業、娯楽業	34,624	34,363	261	—	1	32,092	31,642	450	—	11
医療、福祉	103,679	103,679	—	—	—	103,785	103,725	60	—	—
国・地方公共団体	1,023,793	449,796	573,996	—	—	1,101,108	680,120	420,988	—	—
個人	380,582	380,582	—	0	339	378,745	378,745	—	0	389
その他	527,162	31,096	394	—	15	327,590	33,090	375	—	—
残存期間別										
1年以下	505,482	422,759	82,083	639	—	758,713	656,127	102,348	237	—
1年超3年以下	404,439	156,833	246,900	706	—	321,578	140,522	180,823	231	—
3年超5年以下	299,776	173,990	125,785	—	—	247,904	166,536	81,368	—	—
5年超7年以下	205,021	121,199	83,822	—	—	197,350	138,337	59,012	—	—
7年超10年以下	284,985	198,786	86,199	—	—	267,226	191,163	76,063	—	—
10年超	710,833	526,233	184,449	150	—	697,563	531,813	165,750	—	—
期間の定めのないもの	713,726	203,451	14,603	—	—	497,922	183,909	19,888	—	—

(注1) 業種別、残存期間別の分類を行っていない、または困難なものについては、「その他」、「期間の定めなし」に含めて記載しております。

(注2) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでおりません。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額（単位：百万円）

①一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額

		連 結			単 体		
		期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2017年度	4,542	△ 301	4,241	3,878	△ 239	3,639
	2018年度	4,241	△ 68	4,172	3,639	△ 170	3,469
個別貸倒引当金	2017年度	13,962	△ 6	13,955	13,423	△ 222	13,200
	2018年度	13,955	△ 480	13,475	13,200	△ 463	12,736
特定海外債権引当勘定	2017年度	—	—	—	—	—	—
	2018年度	—	—	—	—	—	—
合 計	2017年度	18,505	△ 307	18,197	17,301	△ 461	16,839
	2018年度	18,197	△ 548	17,648	16,839	△ 633	16,205

②地域別の一般貸倒引当金、個別貸倒引当金

			連 結			単 体		
			期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	国内計	2017年度	4,540	△ 300	4,239	3,876	△ 238	3,637
		2018年度	4,239	△ 77	4,162	3,637	△ 178	3,458
	国外計	2017年度	1	△ 0	1	1	△ 0	1
		2018年度	1	8	10	1	8	10
	地域別計	2017年度	4,542	△ 301	4,241	3,878	△ 239	3,639
		2018年度	4,241	△ 68	4,172	3,639	△ 170	3,469
個別貸倒引当金	国内計	2017年度	13,475	△ 1	13,473	12,935	△ 217	12,718
		2018年度	13,473	△ 267	13,206	12,718	△ 251	12,466
	国外計	2017年度	487	△ 5	482	487	△ 5	482
		2018年度	482	△ 212	269	482	△ 212	269
	地域別計	2017年度	13,962	△ 6	13,955	13,423	△ 222	13,200
		2018年度	13,955	△ 480	13,475	13,200	△ 463	12,736

③業種別の個別貸倒引当金

業 種	2017年度					
	連 結			単 体		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
製造業	3,352	560	3,913	3,349	558	3,908
農業、林業	122	△ 6	115	122	△ 6	115
漁業	45	△ 1	44	45	△ 1	44
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,068	△ 1,052	16	1,062	△ 1,054	7
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	873	△ 873	0	873	△ 873	—
運輸業、郵便業	869	△ 599	269	864	△ 598	265
卸売業、小売業	4,225	100	4,325	4,220	100	4,320
金融業、保険業	0	△ 0	0	0	△ 0	0
不動産業、物品賃貸業	1,053	△ 11	1,042	1,050	△ 14	1,036
宿泊業、飲食業	743	15	759	742	14	757
生活関連サービス業、娯楽業	296	43	339	290	△ 37	253
医療、福祉	17	1,721	1,738	12	1,721	1,733
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	779	107	886	286	△ 20	266
その他	514	△ 12	502	501	△ 11	489
業種別計	13,962	△ 6	13,955	13,423	△ 222	13,200

業 種	2018年度					
	連 結			単 体		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
製造業	3,913	△ 1,823	2,089	3,908	△ 1,822	2,086
農業、林業	115	△ 6	109	115	△ 6	109
漁業	44	△ 1	43	44	△ 1	43
鉱業、採石業、砂利採取業	—	75	75	—	75	75
建設業	16	146	163	7	146	153
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	0	△ 0	0	—	—	—
運輸業、郵便業	269	△ 17	252	265	△ 22	242
卸売業、小売業	4,325	540	4,866	4,320	538	4,858
金融業、保険業	0	△ 0	0	0	△ 0	0
不動産業、物品賃貸業	1,042	△ 42	999	1,036	△ 40	996
宿泊業、飲食業	759	△ 58	701	757	△ 57	699
生活関連サービス業、娯楽業	339	△ 36	302	253	△ 15	237
医療、福祉	1,738	972	2,710	1,733	969	2,703
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	886	△ 13	872	266	△ 12	253
その他	502	△ 214	288	489	△ 214	275
業種別計	13,955	△ 480	13,475	13,200	△ 463	12,736

(注1) 業種別の分類を行っていない、または困難なものについては「その他」に含めて記載しております。

(注2) 一般貸倒引当金については、連結・単体とも業種別の算定を行っておりません。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	連 結		単 体	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
製造業	2	1,919	2	1,917
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	601	—	601	—
卸売業、小売業	144	2	144	2
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—
宿泊業、飲食業	—	33	—	33
生活関連サービス業、娯楽業	28	11	28	11
医療、福祉	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	184	171	—	—
その他	—	—	—	—
業種別計	961	2,138	776	1,964

(注1) 部分直接償却額を含んでおります。

(注2) 業種別の分類を行っていない、または困難なものについては「その他」に含めて記載しております。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	連 結						単 体					
	格付有り		格付なし		合 計		格付有り		格付なし		合 計	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
0%	105,903	67,402	1,214,933	1,224,522	1,320,837	1,291,924	105,903	67,402	1,214,893	1,224,451	1,320,797	1,291,854
10%	—	—	126,102	132,395	126,102	132,395	—	—	126,102	132,395	126,102	132,395
20%	174,801	179,977	3,089	10	177,891	179,987	174,144	179,611	3,089	10	177,233	179,621
35%	—	—	95,630	92,664	95,630	92,664	—	—	95,630	92,664	95,630	92,664
50%	95,248	102,380	177	155	95,426	102,535	95,084	102,246	136	130	95,220	102,376
75%	—	—	363,182	361,876	363,182	361,876	—	—	350,782	349,331	350,782	349,331
100%	19,944	17,468	630,021	615,963	649,965	633,431	19,944	17,468	628,624	609,066	648,568	626,535
150%	—	—	261	287	261	287	—	—	249	270	249	270
250%	—	—	18,585	34,310	18,585	34,310	—	—	18,585	34,310	18,585	34,310
350%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	395,898	367,228	2,451,985	2,462,184	2,847,883	2,829,413	395,076	366,729	2,438,094	2,442,632	2,833,171	2,809,361

(注1) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでおりません。

(注2) 格付有りについては、リスク・アセット算出において適格格付機関の外部格付を適用したものを計上しております。

(格付を適用するソブリン向けエクスポージャー、金融機関向けエクスポージャーおよび信用リスク削減手法「保証」により保証人格付を適用したものを含む。)

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

(連結・単体)	2017年度	2018年度
現金および自行預金	120,925	102,525
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	1,117	455
適格投資信託	—	—
金融資産担保合計	122,043	102,981
適格保証	16,562	21,635
保証合計	16,562	21,635

(注1) いわゆるファンド資産に係る信用リスク削減効果は含んでおりません。

(注2) 適格保証には信用保証協会保証は含んでおりません。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額は、カレントエクスポージャー方式にて算出しております。

ロ. グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

グロス再構築コストの額は連結・単体ともに2017年度は693百万円、2018年度は93百万円であります。

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

（単位：百万円）

	連 結		単 体	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
外為関連取引	1,331	459	1,331	459
金利関連取引	164	9	164	9
株式関連取引	—	—	—	—
合 計	1,496	469	1,496	469

ニ. 「ロ」に掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額から「ハ」に掲げる額を差し引いた額

該当事項はありません。

ホ. 担保の種類別の額

該当事項はありません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

信用リスク削減効果を勘案していないため「ハ」に記載のとおりであります。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

該当事項はありません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

（注）本項の計数については、いわゆるファンド内の派生商品取引を含めず記載しております。

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額（単位：百万円）

	2017年度		2018年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	—		1,912	
(1) 主な原資産の種類別				
オートローン債権	—		1,912	
(2) リスク・ウェイトの区分				
20%以下	—	—	1,912	15
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
うち再証券化	—	—	—	—
100%超1,250%未満	—	—	—	—
うち再証券化	—	—	—	—

※オフ・バランス取引はありません。

II. 自己資本比率告示第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳

該当事項はありません。

（注）なお、再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

■リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
ルック・スルー方式（注1）		68,971
マンドート方式（注2）		—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:250%）（注3）		—
蓋然性方式（リスク・ウェイト:400%）（注4）		—
フォールバック方式（注5）		0
合計		68,971

(注1) ファンド内の個々の組入資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

(注2) ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンド内の組入資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、合算する方式です。

(注3) 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、250%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(注4) 組入資産の加重平均リスク・ウェイトが400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できるときに限り、400%のリスクウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

(注5) 上記いずれの方式も適用できない場合に、1250%のリスク・ウェイトを適用し、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

■出資等に関する事項

イ. 貸借対照表計上額、時価および次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
上場している出資等または株式等エクスポージャー	29,003	24,834	28,994	24,827
上記に該当しない出資等または株式等エクスポージャー	3,188	7,348	2,946	7,612
うち子会社・関連会社株式	—	—	1,135	5,797
合計	32,192	32,182	31,940	32,439

ロ. 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
売却損益額	151	790	151	888
償却額	14	104	14	104

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(連結) 2017年度 9,957百万円 2018年度 5,795百万円

(単体) 2017年度 9,950百万円 2018年度 5,789百万円

二. 貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項はありません。

(注) 本項の計数については、いわゆるファンド内の出資等または株式等エクスポージャーを含めず記載していません。

■金利リスクに関する事項

連結

(単位：百万円)

項番		ΔEVE (注1)	
		2017年度	2018年度
1	上方パラレルシフト		16,888
2	下方パラレルシフト		0
3	スティープ化		3,686
4	フラット化		
5	短期金利上昇		
6	短期金利低下		
7	最大値 (注2)		16,888
		2017年度	2018年度
8	自己資本の額		145,099

(注1) 当局の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少を表しています。

(注2) ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

※十八銀行単体の金利感応を有する資産・負債を計測対象としています。

※ΔEVEの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は3.171年、最長の金利改定満期は8年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。

※固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、考慮していません。

※ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、ΔEVEが正となる通貨のみを単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮していません。

単体

(単位：百万円)

項番		ΔEVE (注1)	
		2017年度	2018年度
1	上方パラレルシフト		16,888
2	下方パラレルシフト		0
3	スティープ化		3,686
4	フラット化		
5	短期金利上昇		
6	短期金利低下		
7	最大値 (注2)		16,888
		2017年度	2018年度
8	自己資本の額		138,914

(注1) 当局の開示定義に従い、ΔEVEのプラス表示は経済価値の減少を表しています。

(注2) ΔEVEの最大値の自己資本に占める割合は監督上の基準値である20%以内に収まっており、問題ない水準となっています。

※ΔEVEの計測にあたり、キャッシュ・フローにはクレジット・スプレッドを含めていますが、割引金利にはクレジット・スプレッドを含めていません。

※コア預金内部モデルを使用して流動性預金に金利改定の満期を割り当てており、流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は3.171年、最長の金利改定満期は8年です。コア預金内部モデルは、流動性預金残高について、金利水準や顧客属性等との関係を基にしてモデル化しております。

※固定金利貸出の期限前償還および定期預金の早期解約については、考慮していません。

※ΔEVEについては全ての通貨を対象とし、ΔEVEが正となる通貨のみを単純合算して算出しております。なお、通貨間の相関は考慮していません。

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

当事業年度の対象役員は、当行の取締役および執行役であります。（期中就任者および期末までの退任者を含みます。）

なお、社外取締役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行グループでは、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに「主要な連結子法人等（ア）」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者（イ）」で、「当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者（ウ）」等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、該当する連結子法人等はありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、「役員区分ごとの報酬の総額（社外役員を除く）」を同記載の「対象となる役職員の員数（社外役員を除く）」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

(ウ) 「当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行グループの業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当事業年度においては、報酬委員会にて、取締役および執行役の個人別報酬の内容決定に関する方針および個人別の報酬額等を決定しております。なお、当行は2019年4月1日付で監査役会設置会社となりました。2019年度の実行役および監査役の報酬については、2019年4月1日開催の臨時株主総会の決議により決定しております。

(3) 報酬委員会の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会の会議の開催回数

	開催回数 (2018年4月1日～ 2019年3月31日)
報酬委員会	5回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

●報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当事業年度における取締役および執行役の報酬等につきましては、以下の方針に基づき決定しております。

- ・取締役および執行役が受ける報酬については、職責に応じた月額確定報酬とする。
- ・執行役については、各年度の決算の状況に応じて報酬委員会にて毎年決定される業績連動報酬を加えた報酬を支給する。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

当事業年度の対象役職員の報酬等の決定に当たっては、報酬委員会において決定される仕組みになっております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額		
			基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	
対象役員 (除く社外取締役)	15	316	241	241	—

区分	人数 (人)	変動報酬の総額				その他
		基本報酬	賞与	その他	退職 慰労金	
対象役員 (除く社外取締役)	74	—	74	—	—	—

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。